令和７年（2025 年）度 事業報告書

学校法人　都築学園

令和７年　４月　１日～令和８年　３月３１日

１　学校法人の概要

（１）基本情報

ア　学校法人　都築学園

イ　〒815-8511　福岡県福岡市南区玉川町２２番１号

ＴＥＬ　　０９２（５４１）０１６１（代）

ＦＡＸ　　０９２（５１１）５２２９

（２）建学の精神

学校法人都築学園の建学の精神は「個性の伸展による人生練磨」です。

「個性」とは、他とは区別される特徴的長所、美点、得意面を意味し、仏教で謂う“第一義諦”です。初等、中等教育の段階においては、生得的性格、資質、天賦の才能等を指しており、高等教育の段階においては、さらに進化し、「個性」すなわち「専門性」として、より高度化された学問的、実践的領域や分野を「個性」として位置付けています。

専門性に集中、特化する教育を基本とし、教養教育だけでなく、高度専門職、そして天職として自己の人生の社会的使命を自覚することを目指しており、「個性の伸展による人生練磨」は学校教育のみに終わることなく、生涯を通して自己実現を達成していく建学の精神です。

さらには、「個性の伸展による人生練磨」とは、人間一人ひとりの個性に始まり、各学校の個性、地域の個性そして国の個性を発揮し、世界に貢献することを目指しています。

（３）学校法人の沿革

昭和	31．4	学校法人高宮学園創立（福岡第一高等学校）
	35．1	第一薬科大学設置
	41．4	福岡第一商業学校設置
		みやこ幼稚園設置
	52．1	せふり幼稚園設置
	55．4	法人名を「学校法人都築高宮学園」に名称変更
	60.10	法人名を「学校法人都築学園」に名称変更
平成	1．3	第一自動車整備専門学校設置
		東京簿記情報ビジネス専門学校設置
	7．4	福岡第一商業高等学校を「第一経済大学付属高等学校」に校名変更
	8．4	大阪科学工業専門学校設置
	9．4	東京簿記情報ビジネス専門学校を「東京マルチメディア専門学校」に校名変更
	12．4	大阪科学工業専門学校を「大阪デジタルテクノ専門学校」に校名変更
	12．4	関東リハビリテーション専門学校設置
	15．4	第一医療リハビリテーション専門学校設置
	19．4	第一経済大学付属高等学校を「第一薬科大学付属高等学校」に校名変更
	20.10	学校法人都築インターナショナル学園（日本薬科大学、東京介護福祉専門学校、お茶の水はりきゅう専門学校）及び学校法人姫路学院（近畿医療福祉大学）を吸収合併認可
	21．4	第一医療リハビリテーション専門学校を「福岡天神医療リハビリ専門学校」に校名変更
	22．4	近畿医療福祉大学　大阪キャンパス開設
	23．1	東京介護福祉専門学校廃止
	23．4	日本薬科大学学科設置（薬学部薬学科、医療ﾋﾞｼﾞﾈｽ薬科学科）
		日本薬科大学お茶の水キャンパス開設
		大阪デジタルテクノ専門学校廃止
	25．4	近畿医療福祉大学を「神戸医療福祉大学」に校名変更
	27．4	第一自動車整備専門学校を「専門学校第一自動車大学校」に校名変更
	28．4	第一薬科大学学科設置（漢方薬学科）
	29．4	名古屋デジタル工科専門学校及び名古屋デジタル・アート専門学校を都築俊英学園から都築学園に設置者変更

令和	2．3	名古屋デジタル・アート専門学校廃止
	2．4	日本薬科大学大学院（薬学研究科）設置
		第一薬科大学看護学部設置
		神戸医療福祉大学　社会福祉学部を「人間社会学部」に学部名変更
		名古屋デジタル工科専門学校を「名古屋未来工科専門学校」に校名変更
	3．4	第一薬科大学大学院（薬学研究科）設置
	4．4	第一薬科大学薬学部薬科学科設置
		神戸医療福祉大学を「神戸医療未来大学」に校名変更
		神戸医療未来大学　社会福祉学科を「未来社会学科」へ学科名変更
		第一薬科大学付属高等学校　商業科を「ＡＩビジネス科」へ科名変更
		東京マルチメディア専門学校を「東京マルチ・ＡＩ専門学校」に校名変更
		せふり幼稚園・保育園を「さわらサクラ幼稚園・保育園」に園名変更
	5．4	神戸医療未来大学　経営福祉ビジネス学科を「経営データビジネス学科」へ学科名変更
	6．4	神戸医療未来大学に（健康スポーツ学部）健康スポーツコミュニケーション学科を設置
		福岡第一高等学校　建築土木科を「建築デザイン科」へ科名変更
	7．4	日本薬科大学に（薬科学部）医療ビジネス薬科学科を設置

（４）設置する学校・学部･学科等の学生　　（R7.5.1 現在）

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
第一薬科大学	大学院　薬学研究科	2	0	8	3
	薬学部	183	109	1,078	776
	薬学科	113	78	678	575
	漢方薬学科	40	17	280	149
	薬科学科	30	14	120	52
	看護学部　看護学科	80	87	320	290
日本薬科大学	大学院　薬学研究科	3	5	12	11
	薬学部	240	113	1820	1160
	薬学科	240	113	1460	909
	医療ビジネス薬科学科	―	―	360	251
	薬科学部 医療ﾋﾞｼﾞﾈｽ薬科学科	120	108	120	108
神戸医療未来大学	人間社会学部	300	363	1320	920
	未来社会学科	80	20	440	113
	経営ﾃﾞｰﾀﾋﾞｼﾞﾈｽ学科	220	343	520	683
	健康ｽﾎﾟｰﾂｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	―	―	360	124
	健康スポーツ学部 健康ｽﾎﾟｰﾂｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	100	59	280	134
福岡第一高校	全日制課程	760	739	2,280	2039
第一薬科大学付属高校	全日制課程	300	277	900	717
	通信制課程	500	87	1,500	609
みやこ幼稚園		―	34	140	111
さわらサクラ幼稚園		―	16	120	53
さわらサクラ保育園		―	17	19	17
専門学校第一自動車大学校	工業専門課程	155	134	290	201
東京マルチ・AI専門学校	商業実務専門課程	155	207	525	415
	文化教養専門課程	50			
	工業専門課程	60			
関東リハビリテーション専門学校	医療専門課程	70	27	230	105
福岡天神医療リハビリ専門学校	医療専門課程	140	115	420	337
お茶の水はりきゅう専門学校	医療専門課程	56	55	168	164
名古屋未来工科専門学校	工業専門課程	160	121	320	250
合　　計		3,434	2,673	11,870	8,420

（R8.5.1 現在）

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
第一薬科大学	大学院　薬学研究科	2	0	8	3
	薬学部	183	103	1,058	728
	薬学科	113	72	678	544
	漢方薬学科	40	14	260	135
	薬科学科	30	17	120	49
	看護学部　看護学科	80	86	320	293
日本薬科大学	大学院　薬学研究科	3	5	12	15
	薬学部	240	81	1700	973
	薬学科	240	81	1460	803
	医療ビジネス薬科学科	―	―	240	170
	薬科学部 医療ビジネス薬科学科	120	70	240	175
神戸医療未来大学	人間社会学部	300	521	1220	1281
	未来社会学科	80	16	400	105
	経営ﾃﾞｰﾀﾋﾞｼﾞﾈｽ学科	220	505	640	1113
	健康ｽﾎﾟｰﾂｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	―	―	180	63
	健康スポーツ学部 健康ｽﾎﾟｰﾂｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	100	55	380	182
福岡第一高校	全日制課程	760	759	2,280	2063
第一薬科大学付属高校	全日制課程	300	320	900	807
	通信制課程	500	73	1,500	531
みやこ幼稚園		―	24	140	94
さわらサクラ幼稚園		―	18	120	51
さわらサクラ保育園		―	10	19	18
専門学校第一自動車大学校	工業専門課程	155	129	295	216
東京マルチ・AI専門学校	商業実務専門課程	155	204	525	396
	文化教養専門課程	50			
	工業専門課程	60			
関東リハビリテーション専門学校	医療専門課程	70	38	220	90
福岡天神医療リハビリ専門学校	医療専門課程	140	102	420	303
お茶の水はりきゅう専門学校	医療専門課程	56	56	168	160
名古屋未来工科専門学校	工業専門課程	160	174	320	286
合　　計		3,434	2,835	11,845	8,665

（５）各学校の所在地

学校名		住　所
第一薬科大学		福岡県福岡市南区玉川町２２―１
日本薬科大学	さいたまキャンパス	埼玉県北足立郡伊奈町小室１０２８１
	お茶の水キャンパス	東京都文京区湯島３―１５－９
神戸医療未来大学	姫路キャンパス	兵庫県神崎郡福崎町高岡１９６６－５
	大阪天王寺キャンパス	大阪府天王寺区烏ヶ辻２－１－４
福岡第一高校		福岡県福岡市南区玉川町２２―１
第一薬科大学付属高校		福岡県福岡市南区玉川町２２―１
みやこ幼稚園		福岡県福岡市南区塩原３－８－２１
さわらサクラ幼稚園・保育園		福岡県福岡市早良区四箇田団地６－１
専門学校第一自動車大学校		福岡県福岡市博多区東光２－１４－１２
東京マルチ・ＡＩ専門学校		東京都新宿区百人町１－１３－１６
関東リハビリテーション専門学校		東京都立川市錦町６－２－９
福岡天神医療リハビリ専門学校		福岡県福岡市中央区渡辺通４－３－７
お茶の水はりきゅう専門学校		東京都文京区湯島１－３－６
名古屋未来工科専門学校		愛知県名古屋市中村区椿町１３－７

（６）役員・評議員

ア　理　事（定数は６人以上７人以内　現員６人）

職	氏　名	就任年月日	現　職　等
理事長	都　築　仁　子	R 7. 6.23	（第一薬科大学学長）
理　事	鎌　田　　積	R 7. 6.23	（神戸医療未来大学学長）
理　事	都　築　明寿香	R 7. 6.23	（東京マルチ・ＡＩ専門学校校長）
理　事	森　口　浩　二	R 7. 6.23	（都築学園事務局長）
理　事	山　田　メユミ	R 7. 6.23	（株式会社　取締役）
理　事	田　村　邦　和	R 7. 6.23	（神官）

イ　監　事（定数は２人　現員２人）

職	氏　名	就任年月日	現　職　等
常勤監事	藤　本　和　敏	R 7. 6.23	
監　事	吉　田　哲　也	R 8. 2.18	（代表取締役社長）

ウ　評議員（定数は７人以上８人以内　現員７人）

職	氏　名	就任年月日
評議員	都　築　美紀枝	R 7. 6.23
評議員	福　井　次　矢	R 7. 6.23
評議員	三　嶋　基　弘	R 7. 6.23
評議員	古　賀　郁　人	R 7. 6.23
評議員	芝　田　良　倫	R 7. 6.23
評議員	真　木　智　也	R 7. 6.23
評議員	中　村　廣　也	R 7. 6.23

エ　会計監査人（定数は１人　現員１人）

職	氏　名	就任年月日
会計監査人	中　西　裕　二	R 7. 6.23

（７）教職員数　　（R8.5.1 現在）

大　学　等	教員数	事務職員数
第一薬科大学	66	27
日本薬科大学	75	56
神戸医療未来大学	33	19
福岡第一高校	55	23
第一薬科大学付属高校	30	4
みやこ幼稚園	9	1
さわらサクラ幼稚園・保育園	12	3
第一自動車大学校	7	4
東京マルチ・ＡＩ専門学校	18	5
関東リハビリテーション専門学校	11	7
福岡天神医療リハビリ専門学校	24	6
お茶の水はりきゅう専門学校	7	5
名古屋未来工科専門学校	7	5
法人本部	－	18
合　計	354	184

・平均年齢　　教　員　　５１．０才

事務職員　５１．９才

２　事業の概要

（１）主な教育・研究の概要

ア　第一薬科大学

（ア）教育

ａ　学部学科の改組転換等の検討

社会のニーズに対応するため大学院、学部、学科の収容定員を含めた見直しについて検討中である。

ｂ　３つのポリシーに基づく教育の質的向上

平成２９年４月施行の学校教育法施行規則改正に伴い策定した３つのポリシーに基づいた教育の推進のため、教育効果測定方法の策定を進めている。本学では「個性の伸展による人生練磨」を建学の精神として掲げ、その目的及び使命を学則に定めている。これを具現化するために学部学科ごとに教育目標を定めている。

（ａ）薬学部

６年制薬学科および漢方薬学科の１、２年生を対象に、新カリキュラムに基づく教育を実施した。この新カリキュラムは、『薬学教育モデル・コア・カリキュラム（令和４年度改訂版）』に準拠している。４年制薬科学科は、「医療データサイエンスコース」、「コスメ＆ヘルスケアマネジメントコース」と改称し教育を開始した。

（ｂ）看護学部

令和２年の設置認可申請時に策定した３つのポリシーに基づく教育を確実に実施した。中でもディプロマ・ポリシーについては、各分野科目の成績評価により検証を行った。また、今年度改訂予定の『看護学教育モデル・コア・カリキュラム』を受けて、来年度に３Ｐの見直しを行う予定である。

ｃ　入学者選抜

令和７年度の総合型選抜試験の一部（口頭試問型、探究活動型、ＡＩ学習プログラム型）及び学校推薦型選抜試験（特待生・一般）では口頭試問を含む面接試験を実施し、総合型選抜試験の学力試験型、学校推薦型選抜試験（公募制）、特待生選抜試験及び一般選抜試験はマークシート方式（一部の科目では筆記試験も含んでいる）の学力試験を行った。基礎学力と医療人として活躍できる人材を評価するため、各試験（大学共通テスト、薬学部一般選抜を除く）で面接を行い、薬学部一般選抜では薬学訂正評価を実施し、総合的に評価して入学者の選抜を行った。

ｄ　初年次教育による就学基盤の確立

（ａ）早期入学予定者に対しては、薬学教育特進センターと連携し、入学前学習指導（基礎科目の添削プログラム）やスクーリング（薬学部は３回、看護学部は１回）を開催した。

（ｂ）令和７年度のフレッシュマンセミナーは、両学部合同で実施し、福岡県の英彦山青年の家を利用して１泊２日の研修を行った。学部ごとに学生リーダーが計画した各種イベントを通じて、学生同士が協力しながら、同級生および上級生との親睦を深め、学校生活への早期適応を図った。

（ｃ）薬学部では、新入生の化学・生物・数学・物理における習得度を、昨年同様、薬学ゼミナールのプレイスメントテストを活用して基礎学力を確認した。また、「薬学概

論」においてキャリアセミナーおよび薬剤師に必要とされる１０の資質の到達度評価を実施し、基礎学力の向上と職業意識の涵養に努めた。

ｅ　カリキュラムの検証

（ａ）薬学部では、薬学教育の質保証と最新の学術動向の反映を目的として、令和６年度から「薬学教育モデル・コア・カリキュラム（令和４年度改訂版)」に準拠した新カリキュラムを導入し、継続的に実施している。加えて、令和８年度入学生からの適用に向け、薬剤師教育により特化した教育内容と本学独自の特色の充実を図るため、専門科目および一般教養科目の見直しを進めた。一般教養科目では、福岡県が推進するワンヘルス学を取り入れるなど、地域課題と薬学教育との接続を意識したカリキュラムへ改編した。

（ｂ）看護学部では、「改訂看護学教育モデル・コア・カリキュラム」（改訂版）に基づき、現行のカリキュラム（看護師、保健師、助産師）の総合的な検証を行った。令和7年度は新カリキュラムPTを立ち上げて、現行カリキュラムから新カリキュラムに向けて方向性を検討し、主に既存のＤＰ、ＣＰの見直しを実施した。特に①既存のDPの修正、②看護学教育モデルカリキュラムで求められている資質・能力と現行カリキュラムの照合による課題抽出、③新たな科目設定の検討と既存科目の開講年度・単位数・内容の見直し、④コンピテンシーに基づくアウトカムの設定を検討した。次年度は文科省申請書類提出に向けて、随時作業を進めていく。

ｆ　薬学部薬科学科の教育体制の充実

令和７年度は、薬科学科において学生の実践的能力の向上を目的に、インターンシップ活動を実施し、Be-STAFF MAKE-UP UNIVERSALへのインターンシップに３名の学生が参加した。学生は実際の現場に触れることで、将来の進路や職業観を深めるとともに、実践的な学びを得る機会となった。さらに、令和８年度から適用する新カリキュラムでは、「インターンシップ演習」を設置しており、学生の実践力養成をより一層充実させることとしている。

ｇ　オンライン授業の充実

学生の主体的学習を促進・支援するため、動画コンテンツの新規作成および教材整備を進め、講義時間外にも学生が自由に活用できる学習環境の充実を図った。令和 7年度はＥＳＳ利用開始２年目として、ＣＢＴや薬剤師国家試験対策のWeb問題に加え、登録販売者試験やＩＴ関連資格試験の問題も導入し、学習機会の拡充と利用促進に努めた。

ｈ　看護学部教育体制の充実及び国家試験

（ａ）看護学部教育実習

１年次の基礎看護学実習Ⅰ、高齢者看護学実習Ⅰ、２年次の基礎看護実習Ⅱ、３年次の領域別実習、さらに４年次の統合実習については、学外において円滑に実習を履行することができた。今後も感染症発症などの状況に応じた学内実習への変更など柔軟な対応が必要である。また、カリキュラム改正に向けて実習施設の確保が喫緊の課題である。

（ｂ）保健師課程、助産師課程

２年次末に選抜された保健師課程８名・助産師課程５名の学生に対しては、３年

次の領域別実習の終了後専門性の深化を目的とした集中講義を実施した。保健師教育課程実習については４年次において体系的に実施した。

助産師課程では、４年次進級前に２名の辞退があったため４年次は３名となった。助産学実習においては、３名全員１０例以上の分娩介助例数を実施できた。

２年次の課程の選抜試験では、保健師教育課程８名の申請の中から６名を選抜し、助産師教育課程は８名の申請があり５名を選抜した。

（ｃ）国家試験対策

学年別に模擬試験を実施し、学生個人の学力レベルの確認を行った。

４年生に対しては、通年での計画的な模擬試験の実施と不得意分野の対策講座に加え外部機関による夏季講座を案内し合格に向けた学習強化を図った。さらに、１２月から１月にかけては特別集中講座を実施した。

ｉ　大学院教育体制の充実

大学院講義担当教員による特論講義、外部講師による大学院特別講義を実施した。あわせて、令和８年２月２７日に大学院生１名を対象とした研究進捗報告会を開催した。本報告会は、博士課程２年次在籍者の研究進捗状況を確認し、研究の質的向上と計画的な学位論文作成を支援することを目的として実施したものであり、今後の指導方針の共有や学内外への研究発信に向けた準備の機会として位置づけた。

（イ）研究

ａ　科研費採択数（採択率）の向上

本学では､｢競争的資金に関する間接経費取扱内規｣､｢共同研究取扱内規｣等を定め、学内研究環境の整備や学外研究機関との研究活動を推進している。令和 4 年度に整備した「バイアウト制度」の活用や学内交流セミナーの開催により、学内教員の研究活性化を継続的に推進した。これらの取組により、令和 7 年度は薬学部では、科学研究費助成事業で４件、その他競争的研究費で３件、看護学部では科学研究費で３件の採択を受けた。

ｂ　研究成果の地域社会への還元

地域社会への研究成果の還元を目的として、各種の科学啓発・薬物乱用防止・体験型学習プログラムに取り組んだ。具体的には、「第 16 回 NO DRUG, KNOW DRUG キャンペーン」への参加、福岡市科学館のイベント「かがく夏まつり 2025」への出展、福岡市南区こども大学 2025「色が変わるハーブティーを使って色々な液体の性質を調べてみよう！」の開催、高知県立牧野植物園におけるキッズラボプログラムの実施を通じて、本学の教育研究活動を広く発信し、地域の児童・生徒や市民の科学的関心の喚起に寄与した。

（ウ）社会貢献および地域連携

ａ　社会貢献・地域貢献の充実

（ａ）福岡県・福岡市薬剤師会との連携

薬剤師生涯学習講座の案内の配信､｢福岡市防災フェア｣､NO-Drug キャンペーンイベントにも参加することができた。各地区からも６件の出展依頼があり対応した。今後も出動が増えることが予想され、福岡市薬剤師会においてもモバイルファーマシーを適切に運用できる人材育成を働きかける必要がある。

（ｂ）福岡市南区と包括連携協定

本学では、夏休みに小学生を対象とした「南区こども大学」を ３講座開催したところ、多数の申し込みがあり、開催した講座内容は児童や保護者の関心を捉え、 適切なテーマ設定であったと評価している。また、南区出前講座大学版については １４講座を登録したものの、一部講座については依頼がない状況で講座の検討が必要であるが、８年度も引き続き「南区こども大学」および南区出前講座大学版を継続させ、地域ニーズに応じた講座の登録を行っていく。

（ｃ）高大連携課題研究発表会

第８回高校生サイエンス研究発表会を３月１６日（月）～２２日（日）に開催し、オンライン３２校１２８件、ポスター第一薬科８校３３件、横浜５校１１件、お茶の水８校２１件、さいたま２校４件、計１９７件の発表演題数であった。今回、第一薬科大学でのポスター発表は２日から１日に、オンライン発表は８日から４日に減少し、かつ１校あたり１０演題までの制限を設けたが大幅な参加校、演題数の減少は無かった。しかし、運営に関して、準備期間が短すぎたため、次回は参加申し込み・要旨の提出を早め、運営改善を行う。

（ｄ）試験会場としての施設の提供

医師国家試験、薬剤師国家試験の試験会場として、本学の施設を提供した。

ｂ　社会貢献・地域貢献の更なる拡大（薬物乱用防止教育）

福岡県内外で約５０校の小学校、中学校、高等学校で薬物乱用防止教室の講師を担当した。小学校および中学校からの依頼は７年度までとし、８年度以降は高等学校に限定する。

（エ）アントレプレナーシップ教育の推進

福岡市南区こども大学 2025 において、「アントレプレナーシップ教育プログラム～君も世界を変える起業家になる～」を実施した。当日は、第一薬科大学オリジナルゲームに加え、スタートアップポップコーン株式会社による「リアル謎解きゲーム」および「ビジネスモデルゲーム」を通じて、小中学生に起業家マインドや課題解決力を楽しく学ぶ機会を提供した。参加した児童・生徒は、ゲームを通じて自ら考え、意見を出し合いながら、主体的かつ活発に取り組む様子が見られた。また、保護者からも「子どもが主体的に参加している様子が見られてよかった」「親子で一緒に学べる楽しい機会であった」などの感想が寄せられた。

また、入学予定の高校生を対象としたスクーリングにおいても、アントレプレナーシップ教育を実践し、将来の学修や進路選択を見据えた主体性、創造性及び課題発見・解決能力の醸成を図った。今後も、地域社会や企業との連携を深めながら、学内外におけるアントレプレナーシップ教育の更なる充実に取り組む。

（オ）国際交流

ａ　イギリスにおけるＲＯＳＥ留学（薬学体験）の検討

現在調整中であるが、ＢＰＳＡ（英国薬学学生連盟）の協力を得て、２０２６年８月実施予定のＲＯＳＥ留学において、現地大学における講義受講および薬剤師業務体験を実施する方向で検討を進めている。あわせて、来日するＢＰＳＡ学生に対しても同様の交流機会を設ける方針であるが、実施時期について引き続き検討を進める。

b　交流協定締結大学との連携

Huachiew Chalermprakiet University（タイ）と新たに学術交流協定を締結した。2026年3月には、同大学幹部3名が第一薬科大学を訪問し、今後の交流の方向性について協議を行った。協議の結果、交流事業の一環として、看護学部生を対象に、タイのHuachiew Chalermprakiet Universityにおける1週間程度の海外医療研修プログラムを実施する方向で合意した。実施開始時期については、2027年8月を予定として準備を進めることとしている。今後、具体的な交流内容についてさらに検討を重ね、継続的かつ実効性のある連携の推進に努めていく。

（カ）募集・広報

a　広報活動内容の強化

公式Instagramへの投稿を継続的に実施するとともに、資料請求者等を対象として、ダイレクトメッセージ等を活用した効果的な情報発信を行い、志願者増加に努めた。

b　オープンキャンパスの創意工夫

来場型オープンキャンパスに加え、長崎市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市で出張型オープンキャンパスを実施し、その結果、１７２名の受験対象者の参加を得た。あわせて、参加者満足度の向上を図るため、企画内容や運営方法について工夫を行った。

c　高大連携の強化

藤蔭高等学校、大牟田北高等学校、糸島農業高等学校と高大連携協定を締結した。また、進学ガイダンスへの参加を強化し、本学オープンキャンパスへの参加促進につながるよう積極的な働きかけを行った。

（キ）教育内容等の改善を図るための組織的な研修等（ＦＤ・ＳＤ活動）

ＦＤ・ＳＤ活動として薬学部・看護学部ではＦＤ活動として薬学部・看護学部ではFD活動として、「学生による授業評価アンケート」、「教員による授業自己評価」を行い、今後も継続して授業内容の改善を図る。

また、教職員の啓発を行うために、以下の講習会を開催した。

a　薬学部

ＦＤ・ＳＤ活動として、学生による授業評価アンケートおよび教員による授業自己評価を実施し、授業内容の改善に継続的に取り組んだ。加えて、教職員の資質向上と業務効率化を目的として、令和7年度はＩＴ・ＡＩ活用に関するＦＤ・ＳＤ研修会を毎月実施される学部連絡会議の後に、１１回実施した。内容は、キーボード操作やショートカットキーの活用、NotebookLM、ChatGPT、Gemini、Google AI Studio等の生成ＡＩツールの利用、HTML5を用いた簡易ソフトウェア作成、Excelを活用したPDF表データの抽出・整理、ＡＩを用いたプレゼンテーション作成、画像コンテンツ作成と著作権対応など多岐にわたり、教職員のＩＣＴ活用能力およびＡＩ活用能力の向上を図った。

b　看護学部

令和7年度は、ＦＤ研修会を２回実施した。１回目（６月１９日）は、新任教員および教員経験が３年未満の教員を対象とし、「大学における看護学教育およびカリキュラムの基礎について」というテーマで研修を実施した。

２回目（８月７日）は、全看護学部教員を対象に「学部のＤＰ案および目指す看護師像について」というテーマで研修会を実施した。

新カリキュラム改正に向けて、教育に携わる教員がコンピテンシー型基盤教育に向けて共通理解を図り、今後の授業設計等に活かすことができるように努めた。さらに、出口の質保証として、本学の特色である“薬に強い看護師の育成”を具現化し、教育の質・向上を図るうえで、薬に強い看護教育とは何ができることを目指すのかグループワークで話し合った。得られた意見は、新カリキュラム改正に向けたＤＰの検討材料として活用した。

（ク）学校評価

令和7年度は、前年度に受審した大学機関別認証評価の結果を踏まえ、内部質保証の取組を継続して推進した。今後も、自己点検・評価活動を通じて教育・研究の質的向上を図るとともに、社会的要請に応じた大学運営の改善に努める。

イ　日本薬科大学

（ア）教育

ａ　新学部（薬科学部）の設置及び教職課程の再認定

令和７年度から全国初の薬学４年制の新学部（薬科学部）が開設された。これに伴い、教職課程の認定申請に向けて、教員体制の整備、教員業績書の見直し等を進め、体制の構築を行った。

ｂ　教育の充実

（ａ）各学科の教育の充実

薬学科は、薬学教育モデル・コア・カリキュラム（令和４年度改訂版）の改訂を受けて、令和６年度より新たなカリキュラムを導入した。低学年における学力向上、全学年的には主体的な自学自習への取り組みを推進した。また、医療ビジネス薬科学科の学部昇格に伴い教育体制を整備するとともに、２年目を迎える教職課程（中学校・高等学校教諭一種免許状（理科））および副専攻プログラムのデータサイエンス系科目についても円滑な実施に努めた。

（ｂ）教育に関する各種指標の向上

薬学科では、学力を測定するために導入した各学期末における学力到達度テストの実施とその活用方法を充実させ、学力向上のための新たな方策を検討した。全学的にも、授業の進め方と多様な評価方法の導入を促し、学生が主体的に授業に臨む姿勢を身につけるとともに、学生の理解力の向上と留年率の低下を目指す。

（ｃ）新たな３ポリシーに基づく教育

１　大学ディプロマ・ポリシー（ＤＰ）の策定

全学的な教育の質保証を一層推進するため、大学としてのディプロマ・ポリシー（ＤＰ）を新たに策定した。これにより、卒業時に学生が修得すべき資質・能力を明確化し、教育課程の編成および学修成果の評価との整合性を図る。

２　カリキュラムポリシー（ＣＰ）の見直し

薬科学部の開設によりカリキュラムポリシー（ＣＰ）の見直しを行い、「知識・技能」「態度」「問題発見・解決力」「実践能力」を定め、教育目標を達成する課程

編成と教育を行う。

（ｄ）医療機関との連携

埼玉県薬剤師会と埼玉県病院薬剤師会に継続して理事と委員を派遣し、各薬剤師会の運営・活動に貢献した。また、令和６年度末に包括的連携協定を締結した医療法人社団愛友会 伊奈病院に、講師（実務家教員）１名を派遣し、臨床研修のほか、薬剤科の業務・運営に協力した。

（ｅ）リカレント・リスキリング教育の充実

「漢方医療従事者専攻コース」と「漢方アロマコース」の２コースにより、医療従事者だけでなく一般社会人も対象とした幅広い受講者の募集を行った。社会人の学び直し（リカレント・リスキリング）や企業における健康経営の機運向上を受けて、社会人受講生の参加者を増加させ、社会人のリカレント教育に貢献するとともに、本学が得意とする「日本漢方」の広報に寄与した。

ｃ　学生支援の充実

（ａ）学生の主体的な活動の支援

お茶の水キャンパスでは、キャンパスの所在する文京区と協働し、三組弥生会納涼祭および湯島天満宮例大祭にボランティアとして学生・教職員が参加した。三組弥生会納涼祭には２０名、湯島天満宮例大祭には２６名の学生が参加し、地域住民と交流した。

さいたまキャンパスでは、１１月２日に日薬祭を開催し、近隣住民や企業を招いて学内外の交流促進に寄与した。

（ｂ）休・退学者の減少

アドバイザーを中心に、学業・生活・メンタル面の個別サポートを強化し、学生の課題を早期に把握できる体制を整備した。その結果、休学・退学のリスク軽減に一定の効果が見られた。

また、学生の『居場所づくり』の一環として、学生ラウンジに「ピア・ラーニングエリア」を設置した。休み時間や課外活動時、自由に活用できる場所として、学生のコミュニティ形成やコミュニケーション活性化に寄与した。

ｄ　就職支援の充実

就職ガイダンスの実施や就職に関するさまざまな相談に対応した。６年制学科では、大学院進学ガイダンスなど、多様な進路選択の場を提供した。４年制学科では、教育課程内外でインターンシップ等を実施した。また両学科に対し、身だしなみ講座を実施し、学生の就職活動が円滑に進むよう支援した。就職内定状況は、６年制学科で、病院１４名、調剤薬局３７名、ドラッグストア１８名、製薬１名、公務員１名となり（就職率１００％）、４年制学科は、病院７名、調剤薬局９名、ドラッグストア１４名、医療関連１３名、医療ＩＴ等１０名、公務員３名、製薬３名、その他２８名となった（就職率９６．７％）。また、進学は、６年制学科１名、４年制学科は２名であった。

ｅ　ＦＤ・ＳＤ活動の活性化

教職協働の活性化を目指して、ＦＤ・ＳＤ勉強会を２回開催した（４月及び１２月）。内容はメンタル不調による学習意欲や登校率の低下に対する学生対応とＩＲ

を活かした組織文化の醸成とした。また、日本薬科大学紀要の整備のための投稿規程を作成した。一方、教員評価等については多くの課題があり、継続して協議している。また、授業評価アンケートに関してもアンケートの提出率、アンケート内容、アンケート時期等の課題について、より効果的なアンケートの実施を目指して継続協議とすることとした。

（イ）研究

ａ　データサイエンスセンターの充実

文部科学省認定「数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム（リテラシーレベル）」プログラムとデータサイエンス副専攻プログラムの運用の一部を担い、データサイエンス教育の充実に向けたサポートを継続した。文部科学省認定プログラムの修了者は、２３名であった。学外機関との共同研究については、前年度に引き続き鴻巣市国保年金課との共同研究を継続し、その成果は４年次学生によって第１２回アジア薬科大学協会（AASP）カンファレンス２０２５及び第５２回日本診療情報管理学会にて報告された。また、令和７年度は、学内教員によるデータサイエンスに関連した出張講義を開始し、高校への出張講義を２回実施した。

ｂ　外部資金の獲得推進

科研費応募件数は、６年度２９件に対して、令和７年度３３件であった。

なお、令和６年度の採択者の５名と比較して７年度は６名となっており、ここ数年の採択数を維持した。開学時に設置された中型機器の経年劣化に対応するため、施設整備費として補助金の申請を継続して行っている。

ｃ　研究力の強化

研究費の獲得を維持できているとともに、学会発表数は増加傾向にあり、卒業研究や大学院における研究が順調に進んでいることを確認した。中央機器室の中型機器については、保守点検を確実に実施し、利用者名簿に基づき、機器が適切に利用されていることを確認した。

（ウ）大学院（薬学研究科）の充実

令和７年度に１名の博士課程修了生を輩出した。令和８年度は昨年度同様、定員を充足しており、今後もさらなる大学院生の増加を図るとともに、本学大学院生の薬学会における受賞や奨学金の獲得、日本学術振興会特別研究員の採択を推進し、本学の研究力の一層の発展を目指す。また、学内での大学院紹介の充実に加え、国際・国内学会の開催を通じて、国内外から幅広く大学院生を募集し、薬学研究に貢献する。

（エ）募集・広報

受験生募集の強化と大学の認知度向上を目的として、オープンキャンパスや入試説明会など多様なイベントを実施した。また、受験生の利便性向上を図るため入試区分の見直しを行い、受験機会の拡大に取り組んだ。薬学科および医療ビジネス薬科学科では入学定員に達しなかったものの、韓国を中心とした外国人留学生の入学者は増加し、海外での説明会や日本語学校訪問の成果が着実に表れ始めている。さらに、提携校を中心とした探究活動支援や高大接続プログラムを継続し、高校との連携強化にもつながった。志願者確保には引き続き課題が残るものの、今年度の取り組みで得られた成果と知見を基盤として、次年度は入試制度の見直しや周知のさらなる充実を図り、より多くの受験

生に本学の魅力を届けていく予定である。

（オ）産学官連携・高大連携の強化

令和７年度は、新たな連携協定の締結こそなかったものの、１区１６市１１町２教育委員会との既存連携を着実に維持・発展させ、地域との協働体制をより強固なものとすることができた。

産学官連携による本学学生参加のメニュー開発・商品開発は３件の成果を上げ、学生の実践的学びと地域貢献の双方に寄与した。

本学独自の取り組みである「日薬ハイスクール科学・探究発表会」には６３名の高校生が参加し、９課題を表彰し、探究活動の成果を発表する場として定着した。さらに、高校生を対象とした実習や探究学習支援を継続的に実施したことで、地域の高校との信頼関係を一層深め、将来の学びにつながる良好な関係性を築くことができた。

（カ）国際交流活動の深化

本学からは、８月に韓国（慶熙大など）に５名、英国（オックスフォード大）に２名、３月に台湾（台東大、高雄医大）に６名、計１３名を海外に送り出した。

本学へは、韓国・中国本土・台湾・ベトナム・フィリピン等から計１８５名の学生を受け入れ、日本の薬学・文化および日本漢方に関する研修を実施した。

新たに、インドネシア薬学高等教育協会、インドネシアの北スマトラ大学、タイのナコンラーチャシーマー学院およびパトゥムターニー大学、カザフスタンのカザフ国立医科大学、韓国の又石大学との交流協定を、相手先の強い希望により締結した。

（キ）教育施設等整備

平成３０年の耐震診断で不適合と判定されたさいたまキャンパス本部棟および管理棟について、補助金を活用しながら段階的に耐震化工事を進めている。令和７年度は、その一環として本部棟の耐震設計を実施した。

ウ　神戸医療未来大学

（ア）教育

ａ　健康スポーツ学部の設置に伴う教育課程の再編成

令和６年度より、既設の人間社会学部健康スポーツコミニケーション学科を母体として改組した「健康スポーツ学部健康スポーツコミニケーション学科」を開設した。その際、新たに健康スポーツ学部における教職課程（中高一種・保健体育）の認定を申請し、令和７年度からの開設が認められた。申請にあたって、教職課程に関する科目の配当年次等を見直した。

ｂ　学科名称変更に伴う教育課程の再編成

令和５年４月より、経営福祉ビジネス学科の名称を「経営データビジネス学科」へ変更したことに伴い、令和５年度以降の入学生を対象とした新たな学科名称の目的に適合する新たな教育課程を編成し、年次進行に合わせて新規の授業を開講した。

ｃ　社会福祉士養成課程・精神保健福祉士養成課程の閉講

令和９年度から新設予定の地域創生グローバルリーダーコース（仮名）/観光ビジネスコース（仮名）の本格スタートに向け、未来社会学科の社会保険福祉士養成課程・精神保健福祉士養成課程を閉講した。

d　オンライン授業の充実

令和６年度からスタートしたオンライン授業については令和７年度も継続し、１２４単位（卒業に必要な単位数）のうち６０単位以下をオンライン授業と設定した。オンライン授業は対面授業の代替措置ではなく、カリキュラムとしても授業内容としても効果的に併用する形で進めた。具体的には、学生が受講しやすいカリキュラムとして、オンライン授業を展開する曜日を定めた。また、繰り返し視聴できるオンデマンド授業も活用した。

e　修学指導の充実

学務システム（active academy advance）の活用により、学生の修学状況（出欠の状況・授業履修の状況・成績など）を容易に把握できるようになった。修学指導の即時性･利便性が大きく向上し､指導記録の活用により学生の課題の共有ができている。令和６年度は後期オリエンテーションの実施、後期授業の履修変更の弾力化（履修の追加・削除）などの取り組みを進め、学生の修学を支えた。

f　ＦＤ活動の活性化

授業改善に向けたデータを蓄積するべく、授業改善アンケートの回答率の向上に向けた取り組みを進めた。また、令和６年度よりＦＤ活動とＳＤ活動を統合・一体化して進めることとなり、7年度はＦＤ・ＳＤ研修会を２回（９月・３月）実施した。

g　教育の質保証に向けた取り組み

ディプロマ・ポリシーに定める目標の達成状況を測定する新たな指標として、IR 委員会を中心に新たに「みらいコンピテンシー」を定めた。また、新たに「卒業時アンケート」を実施し、ディプロマ・ポリシーの達成度や学生生活の満足度を測定した。

（イ）研究

学内研究費の充実はもとより、文部科学省科学研究費をはじめとする外部資金の導入を更に促進することにより、研究活動の活性化に努める。

（ウ）学生支援

a　多様な背景を持つ学生へ支援体制の強化

留学生を含めた多様な背景を持つ学生への合理的配慮に基づく支援体制を強化するため、全学的な支援体制を構築する。また、担任教員、学生課、留学生センター及び学生相談室が連携を図りながら、様々な学生の学習面、生活面、精神面、経済的困窮等に対応する適切な相談支援の体制を充実させる。

b　正課外教育の充実

「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」や野外活動に関する授業を通じて、知的活動、社会及び職業生活を生き抜くために必要とされるジェネリックスキルを向上させる。また、障がい者支援活動やボランティア活動に関するセミナーを拡充するとともに、地域課題の解決に向けた地域や企業との対話の場へ学生を派遣する正課外教育プログラムを構築する。

更に、大学スポーツ協会が進める事業を推進し、学生スポーツ応援による学生間交流の促進を図る。

c　スポーツ活動及びサポート事業の強化

大学スポーツ協会（UNIVAS）が推進する事業に参画し、スポーツ活動そのものの強

化を図るとともに、コーチングスキルとリーダー資質の向上を目的とした研修会等への学生参加を促す。

（エ）社会貢献および地域連携

a　産学官連携事業の充実

（ａ）「福崎町まちづくり出前講座」を活用し、町職員を講師として大学に派遣してもらい地域社会に対する学生の理解と参加を促進した。

（ｂ）授業で学生が「まちづくり」のモデルケースを体験学習するにあたり、当該地域でのフィールドワーク実施に産官から協力を得た。

b　学生の地域貢献活動

（ａ）福崎町との連携事業として、「住民主体のまちづくり」に貢献するため福崎町学童親子運動教室への学生・教員の派遣と教室運営を実施した（健康スポーツコミニケーション学科）。

（ｂ）福崎町が企画する認知症総合支援事業に対し、大学周辺地域で「オレンジカフェ結」（認知症カフェ）を民生委員の協力を得て学生・教員が開催・運営した。

（ｃ）ボランティア活動

姫路キャンパス：福崎町、市川町、神河町のイベントに学生が参加。

大阪天王寺キャンパス：大学周辺地域におけるクリーン作戦を実施した。

c　異文化交流の講師としての留学生派遣活動（大阪天王寺キャンパス）

高校（滋賀県）に対する英語学習サポート、小学校（東大阪市）に対する外国籍児童母語サポート、小学校（大阪市）における異文化交流、NPO 法人との連携による小・中学校学習支援及び子ども食堂支援を実施した。

d　教員の専門的知識を活用した社会貢献活動

福崎町が企画・運営する「福崎町老人大学」に、本学が講座内容の調整と講師派遣を担当する「健康科学部」にて、健康づくり講座を２０回開講（１０ヶ月間、月２回開講）した。講座は教員１０人が分担し、健康科学部の受講者登録数は４０人であった。また、レスリングクラブでは、近隣地域（福崎町、市川町）の子どもの運動教室を実施した。

（オ）国際交流

a　日本人学生の海外学修の推進

令和 7 年度は、１名の学生が海外研修プログラムに参加した。海外で活動する日本人学生に刺激を受けて、自らの進路を熟考した一方、様々な国から集まった参加者との交流を通して新たな価値との出会いを経験した様子である。さらなる参加者の増加に努めるとともに、学生個人の健康に留意しつつ海外研修を推進していく。

b　外国人留学生の受け入れ態勢の整備

姫路キャンパスにおいて留学生センターが本格的に始動し、大幅に増加した外国人留学生の生活面および学修面における充実した支援の提供に努めた。留学生センターの支援に対しては留学生から好評を得ている。

c　海外大学との交流

令和 7 年度は、台湾の弘光科技大学との MOU 締結に至った。さらなる MOU 締結に向けて準備を進めている。

（カ）就職支援の充実

a　キャリア教育の充実

教学ポータルサイト（AAA）による情報提供やメール配信、JS 就活アプリ等によるデータ等の整備と情報発信により就職セミナー、資格取得支援講座、就職フェア等への参加を促した。

１，２年生には、キャリア教育（「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」）の内容の充実化を図り、今後の進路、職業選択に向けて、自己理解とコミュニケーションスキルの向上を目指した。

３年生には、教員との連携を強化し、就職支援・相談体制の一層の充実を図った。1年間通じて活用できる「キャリアサポートブック」の配布や就職ガイダンス・就職セミナーの開催を行った。

４年生には、就職活動解禁とともに開催される企業合同説明会への参加を促した。また、履歴書の添削指導、面接練習など個別支援を重視し取り組んだ。

b　留学生に対するキャリアサポートの強化

大阪天王寺キャンパスでは、特に留学生に対して日本の就職活動に対する理解を深めるため、年度当初に全学年に就職ガイダンスを行った。また、留学生の日本語能力に配慮し、就職活動をバックアップするため、履歴書や ES の書き方、面接時の質問への対応指導など就職支援態勢を強化した。

留学生企業合同説明会への参加や大阪天王寺キャンパス内で企業合同説明会を実施し、留学生の採用に興味・関心のある企業等への働きかけを行った。

c　就職率の向上

令和６年度の就職率（進学も含む）は、９８．４％であった。なお、留学生を含む全体の就職率は、９６．２％であった。

就職支援においては、就職内定率向上に加え学生の希望する就職や学生の個性や適性に合った就職へと結びつけることを課題とし、学生との個別相談の機会を増やした。また、企業との情報交換会への参加、来訪（対面・オンライン）による企業面談を重視し、企業・採用情報の収集に取り組んだ。

（キ）募集・広報

a　全学的な広報活動

前年度同様に、高校訪問活動の充実を図り、高校との信頼関係を築くべく全学体制で学生確保に向けた募集・広報活動を展開するとともに、高大連携協定の締結を進めてきた。現在は高大連携校を対象とした入試を行っているが、これを発展させ、奨学制度を充実させるよう検討を進めている。また、総合型選抜スポーツ型入試も行っており、総合型選抜総合型より総合型選抜スポーツ型で受験する傾向があらわれている。

広報募集訪問について、これまでの地区担当高校 1439 校の本学入学実績をゼロベースで見直し、成果獲得（本学入学）に繋がる可能性の高い訪問リストへ大幅な見直しを行った。具体的には、直近６年間で本学入学実績のある高等学校や日本語学校、２府４県の通信制高等学校、偏差値５０以下の高等学校等をメインターゲット地区担当校とし、広報募集活動をスタートした。

６年度より、経営データビジネス学科が姫路キャンパスにも開設され、両キャンパ

スにおける経営データビジネス学科の出願者数増加により、定員を満たしたが、しかしながら、日本人学生の募集が減少傾向にあり対策を講じ即実行することが急務である。この課題を解決するためにも、女子野球日本代表監督も務めた教員や日本代表バトミントンナショナルチームでスポーツ公認栄養士として活躍していた教員の協力を得て、日本人学生の一層の獲得に努めていく。

b　入試の多角化

アドミッションポリシーに基づく、入試の多角的なあり方を検討し、オンライン入試の更なる充実を図ってきた。また、オンライン化に伴う不正防止対策を行ってきたが、さらなる改善を図っていく。

（ク）学部学科の改組転換等の検討

令和６年度に健康スポーツ学部を開設したことにより、大学は２学部３学科体制へと移行した。移行にあたり諸規程を見直し、実態と規程との整合性を図った。

また、人間社会学部経営データビジネス学科を姫路キャンパスへ設置する計画を届出て、令和７年度より姫路キャンパス・大阪天王寺キャンパスの２校地で学生を受け入れる態勢を整えた。

（ケ）大学自己点検評価

令和６年度に受審した大学機関別認証評価（日本高等教育評価機構）において、優れた点として評価された「対面での学生指導にとどまらず、SNS も積極的に活用することで、学生にとって教職員が身近な存在となり、コミュニケーションや相談がしやすい関係を構築していること」について継続するとともに、今後も引き続き自己点検活動を進め、自主的な教育の質保証および向上に努める。

エ　福岡第一高等学校・第一薬科大学付属高等学校

（ア）教育

ａ　教育内容の充実

「個性の伸展による人生練磨」を創立以来の建学の精神として、それぞれの生徒が他に真似できない資質や美点、長所や特技を伸ばすことのできる教育環境を整えること及び生徒の目的意識や興味を涵養する教育体制を連年構築してきた。

また、時代のニーズに応じるユニークな教育を準備するための改変を継続的に実施しており、他校にない個性ある教育を展開して差別化を図るとともに、本校独自の「パラマ塾」を生徒のそれぞれの個性を磨く場として継続・発展させている。これらの成果として、本校で個性を磨いた卒業生たちが様々な分野で活躍しメディアで本校の出身者であることが繰り返し紹介されることも本校の魅力化に繋がっている。

その結果、公立高校の特色化で軒並み他の私学高校が数字を落とす中、福岡第一高等学校・第一薬科大学付属高等学校を合わせた入学生数が、１，０８３名と定員を超えた。これは教育内容の魅力化と他校との差別化の努力が実を結んだ結果である。

ｂ　授業体制の進化

（ａ）学科・コースの見直し検討

両校ともに、社会の環境の変化に応じた学科・コースの検討を行った。

（ｂ）パラマ塾の充実

「個性の伸展による人生練磨」を具体化するための本校独自のプロ講師によるユニークな塾形式の授業である「パラマ塾」を５０塾と硬軟バラエティに富んだラインナップを揃え、生徒の興味を刺激する新たな塾に変更・新設するなど、さらに多彩なコースを設置し、生徒の個性を伸ばし育てる環境を整えた。

ｃ　各種行事

「個性の伸展」を目的とした教育の一環として、「クラスマッ知」、「パラマ祭」など独自のユニークな行事を充実しているが、その中でも、熱中症対策の一環として始めた「夜の体育祭」は生徒の中で大いに盛り上がるとともに、令和の時代に即した試みとして幾度もメディアに取り上げられ、本校をアピールする絶好の機会となった。

ｄ　ＩＣＴ教育の充実

ｉＰａｄの貸与を継続し、１人１台の端末を自由に使用できる環境を確保して、生徒がコンピュータやインターネットを効果的に使用するスキルの向上を図っている。

また、教育用のオンラインプラットフォームや学習管理システムの活用、デジタル教材やインタラクティブな学習ツールの導入を進め、また、コンピュータＡＩ科を中心に、コーディングやプログラムの作成をはぐくむ環境も強化している。

他方で、プロジェクトベースの学習アプローチを通し、生徒が実際の課題に取り組みながら、チームワークやイノベーションのスキルを養う環境と、授業のみならず土曜日のパラマ塾（特別活動）の時間にメタバース空間設計やＶＲ実習など、ＩＴに関する幅広い環境も引き続き整えていく。

ｅ　プレゼンテーション能力の向上

本校の毎年の行事となっている「クラスマッ知」を１０月に開催し、全校生徒が夏のサマープログラムの時期を利用して、様々な角度から調べ学習を行い、感性や分析

力を磨く場とした。その結果、プレゼンテーション能力について、昨年度より格段の向上が図ることができた。

ｆ　高大連携教育

継続した関連大学等での実習教育を行い、専門性の高い能力及び意識を涵養させ、大学進学後の教育にスムーズに適応させることができた。

（イ）進路・就職の支援

ａ　共通事項

「個性教育」の理念を同じくするグループ関連大学等との高大連携を促進させるとともに、特別授業、実習等に参加させて、生徒の進路意欲の向上と進路指導を実施するとともに、国内外の入試情報を教員間で共有して、生徒の希望に沿う進路指導を実施している。

就職に関しては、資格の取得を計画的に推進し、地域企業との関係を強化及びハローワークとの連携を密にして、就職活動を有利に展開した。

ｂ　高大連携の積極的推進

【福岡第一高等学校】

令和７年度は、関連校への体験学習を計画どおり実施し、進路決定の具体的な考えをまとめさせる機会ができた。また、グループ校（日本経済大学、第一薬科大学、第一工科大学、神戸医療未来大学、福岡こども短期大学、専門学校第一自動車大学校、福岡天神リハビリ専門学校）の利点を生かし、関連校への進路選定を勧誘した。

その結果、進学希望者の進学率は、９８．８％（前年度９９．７％）であり、このうち関連校への進学率は約２０．９％であった。

【第一薬科大学付属高等学校】

「普通科医療特進コース」にあっては、第一薬科大学の付属高校としての特性を活かし、大学の講義受講を単位として取り扱うほか、大学見学・実習体験を行った。

また、「保育科保育コース」についても、専門科であることから福岡こども短期大学などと積極的に連携し、関連校への高い進学者を確保した。

その結果、進学希望者の進学率は、１００％（前年度９５．７％）であり、このうち、関連校への進学率は、４５％となった。

ｂ　就職に対する支援

（ａ）全般

【福岡第一高等学校】

就職希望者８７名の就職率は、９４％であった。

卒業後も就職活動のサポートを継続していく。

【第一薬科大学付属高等学校】

就職希望者１１名の就職率は、１００％であった。

今後とも就職希望者の希望に沿う就職先の確保に努めていく。

（ｂ）企業からの進路指導者に対する学校訪問をはじめ、積極的に就職情報を収集・伝達を行い、生徒と企業のマッチングに努めるとともに、企業と高校の相互信頼を深めることにより、採用枠を確保した。

（ｃ）計画どおりインターンシップを実施し、生徒の選択に応じた企業の開拓等が円滑

に行うことができた。

（ウ）募集・広報

a　全般

募集目標、定員の確保を目標として各種の募集広報施策を実施した。

その結果、募集環境の厳しい中、令和８年度の入学者は、福岡第一高等学校は定員をわずかに下回る７５９人（昨年比＋２０人）、第一薬科大学付属高等学校は定員に及ばなかったものの、前年度を超える３２０人（前年比＋４３人）と、昨年度を上回る入学者数を獲得した。

b　オープンキャンパス等の充実

２回のオンラインによるオープンキャンパスと対面型の７回のオープンキャンパス及び保護者・中学校に向けた説明会を実施した。特にオンラインによる中学校説明会においては創意工夫を持って実施した。

前年度同様、中学校等への訪問回数は、通学可能な区域中学校約２０５校及び塾に対して、延べ２５０回、その他の区域外中学校約３０校に対して延べ５０回の募集広報を実施した。その結果、昨年度を大幅に上回る５，３１７名（前年度４，７１４名）のオープンキャンパス参加者を得ることができた。

また、Ｐ－ＯＮＥ高（通信制課程）の広報募集も、定期的な学校訪問、オープンキャンパスの実施により例年に比して大きな成果を上げた。

d　ホームページ等の充実

学校の話題や学生活動をタイムリーに掲示するなどして瞬発力のあるホームページを作成するとともに、ＳＮＳを活用した広報活動を行った。

ホームページのアクセス数は、福岡第一高等学校が年間約２７５万人（前年度約２３０万人）、第一薬科大学付属高等学校が年間７９万人（前年度７５万人）となった。

e　情報公開の推進

学校行事、各説明会等様々な情報をホームページに掲載し、正確な募集情報等の公開に努めた。また、本校の教育活動等をＳＮＳや動画配信で発信し、本校を身近に感じるように理解や関心を高め、信頼される学校づくりを推進した。

f　独自の奨学生制度の導入

前年度に引き続き、社会のニーズに応じた本校独自の奨学生制度（パラマ奨学生・兄弟姉妹奨学生等）を導入し、効果的な募集活動を展開して入学者の確保に努めた。

g　留学生の確保

令和７年度は、交換留学生３名を受け入れた。

（エ）退学防止

a　全般

令和７年度の退学者は、福岡第一高等学校が３７人で生徒数全体に占める割合が１．８％（前年度１．７％）、第一薬科大学付属高等学校が５人、０．７％（前年度１．３％）であり、一定の水準で推移している。

b　オンラインによる授業の継続

今年度も毎週水曜日のハイフレックス授業は様々な理由により登校をためらう生徒にとっては効果的な授業展開で学業を続ける選択肢となった。

c　退学防止委員会の設置（「ＧＡＴ」（グリーンアシストティーチャーズ）

退学者を減らすため退学防止委員会を設置し、退学者の傾向分析の結果、別室学習、遠隔授業、全通併修による単位取得、総合学習を学生に合わせて引き続き行っている。

d　絆・居場所づくり

生徒に対して絆を深め、居場所を作る場としてパラマ塾（自分との出会いの場、個性開拓の場）及びサマープログラム（生徒主体のクラス学習会）などを実施し、生徒が安心できる場所の確保に努めた。

（オ）課外活動の成果

a　馬術部

・　第５９回全日本高等学校馬術競技大会　優勝

b　陸上競技部

・　令和７年度全国高等学校総合体育大会秩父宮賜杯第７８回全国高等学校陸上競技対抗選手権大会　学校対校の部　男子フィールド　準優勝
・　第７９回国民スポーツ大会少年男子Ｂ　走幅跳　準優勝
・　Jr オリンピックカップ第１９回Ｕ１８陸上競技大会　走高跳　準優勝
・　第６回アジアＵ１８陸上競技選手権大会　走高跳　準優勝

c　ヨット部

・　令和７年度全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会第６６回全国高等学校ヨット選手権大会出場
・　令和７年度第７９回国民スポーツ大会セーリング競技会少年男子　第３位

d　剣道部（女子）

・　第４０回魁星旗争奪全国高校女子剣道大会　準優勝
・　第３５回全国高等学校剣道選抜大会　ベスト８

e　男子バスケットボール部

・　令和７年度第７８回全国高等学校バスケットボール選手権大会　第３位
・　第７９回国民スポーツ大会バスケットボール大会　優勝
・　令和７年度全九州高等学校体育大会第７８回全九州高等学校バスケットボール競技大会　優勝
・　第５５回全九州高等学校バスケットボール大会春季選手権大会　優勝

f　駅伝部

・　第７６回全国高等学校駅伝競走大会　出場

g　ゴルフ部

・　令和７年度第５５回九州女子選手権競技　第３位
・　令和７年度国民スポーツ大会　個人の部　優勝

h　吹奏楽部

・　第７０回九州吹奏楽コンクール　銀賞
・　第４９回全日本アンサンブルコンテスト　銀賞

i　クラシック演奏部

全日本クラッシック音楽コンクール全国大会　ピアノ部門　第４回

j　eースポーツ部

・　コカコーラ ステージゼロ ｅスポーツチャンピオンシップ２０２５九州・沖縄ブロック代表決定戦　〈リーグ・オブ・レジェンド部門〉　優勝　全国大会ベスト８

（カ）危機管理

月一回の安全衛生委員会により、労働衛生の諸問題について協議、基本的な対策、災害の防止について関係者に徹底するとともに、資料を掲示して教職員の情報共有を図った。

また、教員による生徒に対する機会を捉えた交通安全教育、服務指導、その他生活行動における危機管理対応を図った。

（キ）教育施設等整備

各種補助金を利用して、計画的にＩＣＴ環境の充実や老朽化している空調設備の更新を進めている。令和７年度は、ＤＸ補助金を使用しパソコン購入や映像関係の周辺機器を充実させて各高校の情報発信に寄与し、ＩＣＴ教育環境を充実した。

また、福岡第一高等学校の西館、工業館の教場及び第一薬科大学付属高等学校の西館の空調設備を更新した。

オ　専門学校第一自動車大学校

（ア）教育

ａ　一級自動車メカニックコース

（ａ）令和６年の自動車整備士制度等の見直しに伴い、自動車の点検・整備・検査に係る専門的な知識及び技能、特に電子制御装置に係る内容として教科書に先駆けて自動運転に係る内容を実習させるとともに、各種の整備用診断器を用いて応用的な故障探求として車載エンジンにおける故障探求の実習により、究めて実務に近い技能水準を身に着けさせた。

（ｂ）環境保全や安全管理に適応できる車の電子制御装置の発達やハイブリッドカーの普及に伴い総合的業務として、低電圧取扱者の資格の復習を兼ねて感電の危険性を考慮したハイブリッドバッテリーの脱着を実施する等深く充実した整備士を育成する事ができた。

（ｃ）最先端設備を揃え、高いレベルの技術として、学校でできる準備として一人で法定点検できるレベルまで引き上げ、インターンシップにおいて現地確認の機会を活用し、現場の情報を収集しながら社会で活躍でき、お客様に分かりやすく情報提供ができるスキルを身につけさせることができた。

（ｄ）リサイクルを考慮した整備手法や、総合的な故障診断から整備計画の作成手法を習得させた。

（ｅ）国家試験対策集中授業を実施。成績の伸び悩む学生へは個別に対応した結果、一級小型自動車整備士試験の合格率１００％となった。

ｂ　カードクター　二級整備士コース

（ａ）令和６年の自動車整備士制度等の見直しに伴い、自動車全体に関する一般常識の知識及び技能を有し、単独で分解整備作業が行える水準まで身に着けさせることができた。

（ｂ）新教育カリキュラム制度導入（サイクル型）で、学生の出席率向上と学習意欲ア

ップを図るとともにきめ細やかな教育を実践した。

（ｃ）少人数制及び習熟度別クラスを編成し基礎を理解させ、自動車社会の多様なニーズに適応できるレベルの専門教育や失敗を恐れず、挑戦する勇気をもった人間性の育成を行う事ができた。

（ｄ）足廻りの分解整備から、エンジンに関わる分解修理等の実習に力を入れ、基本的な作業の反復練習を行いながら、就職後即戦力として働けるよう技術力向上に努める事ができた。

（ｅ）国家試験対策授業は伸び悩む学生へは個別対応など工夫して行い、二級ガソリン自動車整備士及び二級ジーゼル自動車整備士合格率はそれぞれ１００％を達成した。

ｃ　カードクター　留学生ベーシックコース

（ａ）日本語教育の強化を図り、Ｎ２もしくはＮ３に合格できるように授業の工夫と教職員のスキルアップに取り組んだが、残念ながら日本語能力試験（ＪＬＰＴ）取得に繋がらなかったため、結果を分析してカリキュラムに反映させた。

（ｂ）地域貢献として、公民館において小学生や老人クラブの方を対象に、母国のＰＲをするとともに、日本の文化にふれさせることができた。また、積極的な意見交換にも取り組みコミュニケーション能力を身につけさせることができた。

（ｃ）二級整備士コースの教育への円滑な導入を図るため、外部の自動車教習所と連携した合宿により普通自動車運転免許の取得に臨み、１００％取得させることができた。

（イ）学生支援（進路指導含む）

ａ　早期に就職にむけての意識改革を図るため、ディーラーと連携し、「インターンシップ」を１年生の１２月に実施し、希望会社への就職活動をサポートした。整備士としての一日の点検作業に慣れさせることができた。

ｂ　履歴書作成・面接･企業へのアプローチ方法等について、外部講師や担任による個人指導を随時行い、卒業生からのバックアップ等のフォロー体制もとりながら就職率１００％を達成した。

ｃ　社会人としてのスキルを身につけさせるため、月１回礼法指導を実施し、規律正しい挨拶を身につけさせることができた。

ｄ　卒業生のいる企業へ出向き、業務見学や面談により各種情報収集を実施した。

（ウ）募集・広報

ａ　ＳＮＳやホームページ等の電子媒体を積極的に活用し、高校訪問を含む各種広報手段の成果等のデータを継続的に収集・分析し、効率的・効果的な広報に努めた。

特に、Ｚ世代を意識したＳＮＳの制作、発信を意識し、早期かつタイムリーに広報した。結果ＳＮＳ情報発信から女子学生のオープンキャンパス参加者が昨年と同数あり入学者５名に繋がった。

ｂ　中学・高校の体験学習を募集し積極的に受け入れるとともに、オープンキャンパスやオンライン学校説明会を活用し高大連携教育の深化・拡大に努めるとともに、産学連携を積極的に推進し、若者が興味を引く教育内容・要領に留意した。

ｃ　通学圏内のＪＲ等公共交通機関沿線の高校へ効率的・効果的な募集広報に努めた。

ｄ　在学中の留学生に対し、学校施策やオープンキャンパス等の情報を積極的に提供し、

ヒューマンネットワークや友達紹介によるオープンキャンパス参加等の募集広報の環境を整備し、日本語学校訪問、オープンキャンパス等の募集広報の終始を通じ、日本語能力がＮ２以上で、自動車整備に関心が高く、学習意欲も高い学生の確保に留意した。

e　オープンキャンパスで各ディーラーとコラボ企画を計画した。現在、最新装備を備えている若者に人気の車を本校に持ってきていただき、試乗体験などのイベントを通じて自動車整備士に興味を持たせることができた。

（エ）学校評価

a　学内外に高い評価を得ている就職率１２年連続１００％及び一級及び二級自動車整備士国家試験合格７年連続１００％を目標にして良好な点を深化させた。

また、自動車整備士制度改革への対応を推進した。

b　コロナ禍において不十分であったインターンシップ等による教育活動の充実を図ることができた。

c　入学時から、日本人については成績の悪い者には担任による保護者との連携などきめ細やかな面談に努め、保護者を含めた将来設計を描かせ、新入学生の退学者は６名に留めることができた。

留学生については学業意欲の低下（日本語力)、経済的問題で分割支払等による対応はできていたが、保護者希望での進路変更で退学者４名となった。

（オ）施設・設備

各種点検、整備を行うとともに、経年劣化による老朽対策を実施し、教育環境の維持管理に努めることができた。次年度も計画的に老朽化対策を推進していく

補助金を活用してＰＣを整備した

カ　東京マルチ・ＡＩ専門学校

（ア）教育

a　企業のニーズにマッチしたＩＴ技術者の育成

就職希望の日本人学生は１００％内定を獲得した。昨年同様、就職活動に出遅れた学生もいたが、就職エージェント企業の協力を得て内定につなげることができた。留学生はN2 以上の日本語能力が必須であり、今後の課題である。

b　オンライン主体のカリキュラムを充実

対象のモバイル・アプリケーション科では、オンライン主体で初の卒業生を輩出。就職希望者の１００％が内定を獲得した。オンライン授業は便利な一方、授業の理解度向上、コミュニケーション能力の向上が今後の課題である。

c　退学防止

令和７年度は、留学生を主体に学生数が増加したが、優秀な留学生の選抜、出席簿のデジタル化で早期の指導、ホームルームでの面談により、退学者は１７名、退学率４．１％（前年 ６．２％）と過去最少を記録した。

（イ）学生支援

a　校内就活イベント

今回も就活イベントを定期的に開催し、学生のニーズに沿った企業に来校いただい

た。ホームルームや放課後などの時間を有効活用し、授業の一環として学生の参加を促進した。就職活動の意識を高め、内定につながった。

・　就活キックオフセミナー（２月）
・　校内合同企業説明会（５月・１１月）
・　校内個別企業説明会（通年、ホームルーム、放課後にて）
・　留学生卒業後の在留資格に関する説明会（卒業生継続就職活動管理）

b　就活エージェント企業との連携強化

昨年度同様、採用を仲介しているエージェント企業から多数の求人を紹介。希望者全員の内定につながった。留学生の内定率向上は今後の課題である。

c　学生の相談窓口の充実

今年度も専門家である臨床心理士のカウンセリングを引き続き実施した。休学していた学生が復学し内定を獲得。大きな成果が得られた。今後もサポート体制を強化し退学防止に努める。

（ウ）募集・広報

a　少子化と大学進学率増加に伴う募集ターゲットの変更

今年度も日本人学生の募集は非常に厳しい状況であった。次年度はＡＩのカラーを前面に出す。高校既卒者をターゲットとし、Web マーケティングを強化して魅力ある学校を発信していく。

b　日本語学校との連携強化

日本語学校に対し、在校生や卒業生の状況を報告し連携を強化した。特に近隣の日本語学校には学生指導のノウハウを共有するなど信頼関係が構築でき、次年度も引き続き、留学生募集は堅調の見込みである。

c　収益増加の取り組み

今年度も留学生の出願増加し定員充足率が向上。大幅に収益が増加した。次年度も収益を最大化するため奨学費を最小限に抑える。

（エ）学校評価

a　インターネットでのクチコミ評価向上

大きな変化は見られなかったが、ＳＮＳを活用するなど、今後も学生の満足度を向上させ地道に学校の評価を向上させたい。

b　学校関係者評価・自己評価

学校関係者評価・自己評価の評価結果を基に、入学者増加や施設の更新などに努めた。

（オ）教材・施設整備

東京都私学財団の教育環境整備費助成事業を活用し、老朽したパソコンと教育用ソフトウェアを更新した。また、老朽化で故障したエアコンおよびシャッターを修理し校内の環境を整備した。

キ　関東リハビリテーション専門学校

（ア）教育

ａ　作業療法学科昼間部開設

作業療法学科夜間部の令和７年度募集を停止し、新たに作業療法学科昼間部の設置申請を行い、令和７年４月に開設した。現在は計画通り授業を開始している。

ｂ　対面とオンライン教育の実施

令和７年度は対面授業を中心に展開し、作業療法学科夜間部においては対面とオンラインのハイブリッド授業を実施した。課題提出、個別面談、連絡業務等にオンラインツールを積極的に活用したほか、校外臨床実習中の学生に対しても、適宜オンラインを用いた実習指導を実施した。

ｃ　国家試験対策の実施

国家試験合格率は、理学療法学科９５．８％(全国平均８９．６％)､作業療法学科１００％(全国平均９１．２％)であった。

理学療法学科では国家試験対策専任教員を指名し、基礎および専門基礎の再教育を徹底した。過去問題や全国模試の結果に基づき、個々の弱点を克服する指導を行った。また、試験直前まで登校を促し、教員管理下で集中的な対策を実施した。

作業療法学科においても、試験直前対策や模擬試験結果に応じた個別課題を提供した。グループワークの導入や成績不振者への個別対応に加え、改善が見られない学生へは授業前登校を指導するなど徹底した補習を行った。模擬試験の重要性を意識付けたことで、クラス全体の国家試験に対するモチベーション維持につなげた。

（イ）学生支援

ａ　校内就職説明会の実施

学生の就職活動をサポートするため、８月に理学療法学科、９月・１２月に作業療法学科の校内就職説明会を実施した。

実習先を中心とした延べ５７のリハビリ関連施設がオンライン形式で参加し、多くの学生が実習先や説明会参加施設への内定を得た。

ｂ　クラス担任制の活用

定期的な担任面談により学生の現状を把握し、留年・退学防止に努めた。作業療法学科夜間部では、学費を自己負担している学生も多く、仕事と学業を両立し学力低下が見られるケースにおいて、適宜保護者と連携した対応を行った。

ｃ　学生相談室の運営

スクールカウンセラーによる学生相談室を週１回開設し、学生の悩みや問題解決を援助した。年間累計延べ９名の相談に対応した。

ｄ　入学前オリエンテーションの実施

令和８年度入学生に対し、３月にオンラインによる入学前オリエンテーションを実施した。新入生同士の交流、模擬授業体験、オンライン操作の習熟を図り、入学後の学校生活に速やかに順応できるよう支援した。

ｅ　各種資格の取得

（ａ）日本スポーツリハビリテーション学会（ＪＳＳＲ）トレーナー認定資格

令和７年３月に認定講座を本校で開催。３年生の希望者８名が受講し、全員が資

格を取得した。

（ｂ）初級パラスポーツ指導員資格

理学療法学科３年生２名が資格取得申請を行い，認定された。

ｆ　学生交流の促進

春に両学科でボウリング大会を実施。また、理学療法学科では秋に近郊体育館でのスポーツ大会を開催し、学年を越えた学生間および教職員との親睦を深めた。

ｇ　昼食販売の実施

従来から連携をしている社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会立川市福祉作業所、および特定非営利活動法人トモニ就労継続支援Ｂ型アイルによる、毎月計２回のパン販売を行った。学生は昼休みのパン出張販売会を楽しみにしており、毎回とても好評であった。また、１月より新たに移動販売業者のキッチンカーの出店協力を得られることになり、おにぎりや豚汁、チュロスなどを販売した。キッチンカー販売は令和８年度も毎月２回計画し、パン販売とあわせて毎週１回の昼食支援体制を整え、学校の魅力向上を図っていく。

（ウ）募集・広報

ａ　募集結果

令和８年度の入学者は、理学療法学科３０名、作業療法学科８名の計３８名であった。前年比で理学療法学科が９名増、作業療法学科が２名増となり、全体で１１名増加した。目標値には届かなかったものの前年を上回ることができた。入試制度において適性検査、学科試験の廃止、オンライン面接の導入、併願における入学手続き期間の延長など、受験しやすい入試制度へ変更したことが増員に寄与したと考える。一方で、作業療法学科の伸び悩みについては、昼間部移行の周知が徹底されなかったことや、作業療法士の将来性を伝えきれなかったことが課題と考えられる。

ｂ　オープンキャンパスの実施

対面式オープンキャンパスを１７回、平日個別相談会を９回、およびオンライン相談を実施した。総参加者数は１３１名。前年比１５名増であった。オープンキャンパスでは在校生ボランティアに協力してもらい、学校の雰囲気を感じてもらいながら個別に質問できる時間を設け、見学者の疑問や不安の解消に努めた。また、近年の夏の気温の上昇や参加者の利便性を考慮し、実施を午前中に変更することで、参加しやすい環境作りを図った。

ｃ　公式ホームページの改善

「受験を希望する方へ」のページをランディングページとして整備したことに続いて、各学科のページをランディングページ化し、資料請求およびオープンキャンパス参加申し込みへの導線を明確にした。トップページのお知らせはバナーを活用して視認性を高めたほか、在校生向けページに実習用通学定期申請要領を作成し、在校生に対する利便性も向上させた。

（エ）学校関係者評価の実施

学校関係者評価委員会を開催。自己点検結果をもとに、医師、理学療法士、作業療法士、卒業生等の外部委員から建設的な提言を受けた。実施報告は本校ホームページにて公開している。

（オ）リハビリテーション教育評価機構の受審

作業療法学科において５年に１度の評価認定審査を受審した。教育内容に関して特段の指摘を受けることなく、適切な評価を得た。

（カ）地域活動への参加

ａ　立川市社会福祉協議会との連携

令和７年度は、１０月初旬より立川市社会福祉協議会と連携し、立川市で行われているサロンを主体とした認知症カフェ、児童館の地域活動に学生を派遣した。学生が企画した作業療法視点のプログラム活動を実施し、立川市の広報誌「まちねっと」にも掲載された。本校で取得した「健康ゲーム指導士」の知見や基礎作業学実習で学んだアクティビティを実践する貴重な機会となり、地域住民への周知にも繋がった。社会福祉協議会やサロンの出席者からも好評を得ており、継続的な参加を求める要望も寄せられている。

ｂ　立川市スポーツ振興会との連携

「立川シティハーフマラソン２０２６」へ、学生３名、教員２名がボランティアとして参加し、大会運営をサポートした。

ｃ　祭りボランティアの参加

明治神宮内で開催された「原宿表参道元氣祭スーパーよさこい」に、学生がボランティアとして参加。２日間にわたり踊り子のボディケアを担当した。

ク　福岡天神医療リハビリ専門学校

（ア）教育

ａ　全般

各学科の授業は、新カリキュラムに基づき問題なく進捗した。

ｂ　国家試験対策教育の成果

国家試験合格率は、理学療法士が８６．８％(全国平均９４．９％)、作業療法士が１００％（全国平均９６．６％）、はり師が８７．５％（全国平均８３．４％)、きゅう師が９３．８％（全国平均８５．８％）、柔道整復師が９０．９％（全国平均９０．３％）であった。

作業療法士は４年連続１００％を達成したものの、理学療法士合格率は全国平均をやや下回った。

ｃ　教員の能力向上施策の成果

積極的な学会への参加や、病院施設等における最新のリハビリ技術の研修等により教員の能力向上を図った。

また、新規採用教員に対しては校長、学科長による授業実施に関する慣熟教育を行い、授業内容の充実を図った。今後も継続実施する。

ｄ　退学者の発生

オープンキャンパスの段階から国家試験合格のため学習習慣の重要性について説明するとともに、入試合格後に入学前学習資料を提供して学習能力の向上を図ったが、学力不振が理由での退学者が４５名（１３．３％）発生し、昨年以上の退学率となった。

新入生には、学習習慣が身に付いていない学生が存在することから、学習意欲の低

下による早期退学防止を図るためにも、学力や素養に応じた成績の個別管理・指導を更に強化する。

e　教育の魅力化施策

各学科最終学年および２年生のうち、希望者３１名が日本スポーツリハビリテーション学会（ＪＳＳＲ）トレーナー認定、２６名が資格を取得した。不合格者５名は全員２年生であり、不合格の原因は関連する知識の不足と思われ、令和８年度に再受験を予定する。

今後、国家資格に加えた付加価値的な資格取得の魅力と満足度をより具体的なものとするために、資格取得者の卒業後の活躍の場の広報を強化することが必要である。

（イ）学生支援

a　組織的就職サポート体制

就職支援として、担任教員と就職担当事務員間の積極的な進路情報の共有により、学生個々の特性に応じたきめ細かい進路指導を行った。事業としては、各学科の３年生全員を対象に部外講師を招聘して「就職セミナー」を開催するとともに、九州管内の病院・保健施設等の人事担当者参加を得て「合同就職説明会」を実施した結果、卒業生で就職サポートを希望する学生の就職率１００％を達成した。

「就職セミナー」については、臨床実習参加以前に行うことが適切と思われるため、今年度は２年生に対しても実施した。令和７年度以降も継続する。

b　修学支援

高等教育の修学支援新制度の機関要件の確認申請を行い、新制度の対象校であることの確認を受け、学生及び見学会参加者に対し、制度に関し周知するとともに、修学支援の手続きを実施した。

c　学校生活の魅力化

厚生活動の一環として、新入生のための「フレンドシップサークル」を継続実施し、入学直後の学生間の交流を深めることができた。

また、１０月に学生主体による学校祭を実施して、学生の帰属意識及び連帯感の高揚を図った。

（ウ）募集・広報

a　全般

令和８年度の入学者は前年度比１１名減となる１０４名であり、入学定員１４０名を大きく下回ってしまった。募集広報体制・実施要領について抜本的な見直しが必要。

b　オープンキャンパス

入試広報委員会を毎週火曜日に実施し、時期に応じた適切な広報内容及び要領について検討し、実施要領の具体化とその徹底を図るとともに、出張模擬授業、進学説明会、高校訪問、オープンキャンパス（参加者３０３名、前年度３０４名）、ホームページを始めとする Web サイトやインスタグラム等のＳＮＳを活用し、積極的かつ効果的な広報に努めた。

c　インターンシップ

桜十字病院と連携してインターンシップを実施して、見学者に対し、実際の病院におけるリハビリの状況について認識していただき、広報効果の拡大を図った。

ｄ　インターネット

教育機関としての本校の事業・活動等の情報を、ホームページ、インスタグラム等を活用して正確かつ迅速に掲載・公表を行った。また、逐次、ホームページの細部を修正し、より分かり易く、時宜に応じた情報発信の要領を検討・実行した。

ｅ　高校訪問及びダイレクトメール（ＤＭ）による募集広報

年間の高校訪問実施計画に基づき、高校及び生徒の状況に応じた募集広報を継続的に行い、進路指導の教諭との信頼関係を確立し、受験者の拡大を図った。

また、訪問時期及び対象者に応じた広報資料及び高校訪問マニュアルを作成し、統一した広報活動の実施に着意した。

離島や遠隔地等で訪問が困難な高校に対しては、ダイレクトメールを送付するとともに、希望によりオンラインで説明を実施した。

ｆ　修学環境の整備

校舎周辺の歩道の毎朝の清掃を継続し、学生や教職員のみならず地域の方々にとっても、親しみやすい専門学校となれるよう花壇の整備やプランターの花の手入れを継続的に行った。

（エ）施設・設備整備

法令等に基づく消防・建築・各設備点検を受検したが、重大な指摘は受けていないが、老朽化に伴う軽度の指摘事項があり、その都度改善した。

また、各教室等の空調機器は、故障の都度、修理を実施したが、基礎作業実習室１の空調機を修理不能により更新した。

（オ）自己点検・評価及び学校関係者評価

令和６年度の校務運営に関し、自己点検・評価を実施し、今後の校務運営の改善の方向性を明らかにするとともに、令和７年度校務運営への反映を行った。

学校関係者による客観的意見を頂き校務運営の資とするため、学校関係者評価委員会を開催し、その結果をホームページ上へ情報公開した。

（カ）部外支援

福岡県高等学校体育連盟からの依頼に基づき、柔道整復学科教員により年間延べ１２回全九州高等学校体育大会、福岡県高等学校柔道大会等への医務支援を行った。

この際、同学科学生を帯同し、教員の指導下において医務支援を体験させるとともに、学校広報の一助とした。

（キ）治療院業務

付属臨床治療院は「医療体制を維持して地域へ貢献する」という観点から、地域住民等に対する医療実施体制をとっているが、来院患者はなかった。

関係諸規則を厳守するとともに、適切な医療保険加入等による医療トラブル防止を重視して本体制を維持する。

ケ　お茶の水はりきゅう専門学校

（ア）教　育

ａ　全　般

各学年新カリキュラムに統一され、問題なく進行している。

b　国家試験対策

（ａ）「受験者全員のはり師・きゅう師国家試験合格」を目標とし、成績不良者も含め時間外の補講及び実技実習の効率的な運営を行い、学生個々の知識及び技術の向上を図った結果、全国平均を上回る合格率：はり師　９６．３％（全国平均６７．２％）、きゅう師　９６．３％（全国平均７０．５％）を達成することができた。

（ｂ）国家試験不合格者に対するサポート体制（卒業生で国試不合格者への受験前聴講生受入体制）の充実を図った。

c　その他

（ａ）実技授業における指導体制の確立と技能向上を図るとともに事故の未然防止、インシデントの共有を図った。

（ｂ）感染症対策として、座学授業は、対面授業またはオンライン授業を選択する方式を取り、実技実習は、授業中の「密」を避けて対面で実施した。

（ｃ）日本薬科大学薬草園見学、日本大学医学部解剖実習見学等については、参加学生に対して感染防止対策を万全にして実施した。

（イ）進路指導（就職支援も含む）

ａ　期待される学生像、信頼される鍼灸師像の明確化とそれに基づく資質能力向上を目指した指導を行い、今年度も就職希望者の就職率は１００％を達成した。

ｂ　学生指導組織の確立と役割の明確化を図り、学生ニーズの把握・理解に努め、迅速な対応を図ることができた。

ｃ　親身な指導に基づく信頼感・充実感を醸成するとともに、面談等を活用した個別指導を実践した結果、学生の心情把握ができ、じ後の指導に繋がった。

ｄ　就職支援セミナー、企業説明会を開催することにより、学生の進路に対する意識改革と就職率向上に繋がった。

ｅ　本校卒業生が勤務している治療院を訪問し、勤務状況、勤務環境、患者さんの特異症例等の各治療院の特徴や後輩に対する生の声として学生に情報提供し、就職活動に反映することができた。

ｆ　就職先の情報として、はり師きゅう師資格未取得者の受入先を確保する為に求人の開拓を行った。

ｇ　学校カウンセラー（予約制）によるカウンセリングにより、日常の心のケアを行ない、ドロップアウトの防止を図った。

（ウ）募集・広報

ａ　全般

募集目標である入学者数５６名（入学定員比１００％）を達成した。

ｂ　専門実践教育訓練給付金の講座の指定

（ａ）本校はり師きゅう師学科（昼間部・夜間部）が、厚生労働省より専門実践教育訓練給付金の講座として指定され、５６名の入学者のうち３２名がその対象者となっている。

また、徹底した社会人狙いの広報より、イベント参加者数２８４名、出願者数１１６名と良い結果に繋がった。志願者の増加は、講座指定が大きな要因であり、今後も指定を継続させていく。

（ｂ）専門実践教育訓練給付金講座としての指定以降、志願者が大幅に増加した。

ｃ　オープンキャンパス等

（ａ）新規ターゲットの開拓により、オープンキャンパス参加者・学校見学者の増加に努めた。

（ｂ）オープンキャンパスに鍼灸師として活躍している卒業生を招聘したイベントを年２回開催し、卒業生が鍼灸師として活躍している姿を見せることで、イベント参加者が増加した。

ｄ　ホームページのリニューアル

ＳＥＯ対策を行うことで、社会人に評価されやすいホームページに変更した。また、Ｗｅｂ媒体を活用して、本校の教育実績等の情報発信を拡充及び認知度向上を図った。

（エ）治療院業務

ａ　臨床実習に応じうる医療体制を維持するとともに、地域への貢献と患者からの信頼感を獲得した。

附属治療院において、令和７年度は１，４３７人の施術を行い、地域住民等に対する医療貢献を行った。

ｂ　治療院業務を活用した「卒後研修」に卒業生７名が参加し、鍼灸師としての技能・識能向上に努めた。

ｃ　関係者間の定期的なミーティングによる相互意思の疎通を図るとともに、医療トラブルの防止に努めた。

（オ）学校関係者評価の実施

学校関係者評価委員会を７年１２月に実施した。本校で実施した自己点検評価を基に、外部委員からは、はり師・きゅう師とも国家試験の合格率が、全国平均を上回り、9割を超えていることは高く評価できると意見を受けた。また、不合格者のフォローアップについても、希望者は聴講生として１年間通学し、学校と繋がりながら再チャレンジできる点が良いという意見や、定員充足率が向上してきていることは、財務だけでなく、教育活動の充実も示しているとの意見を改めて頂いた。

（カ）教材・施設整備

ａ　法令等に基づく消防・建築・各設備点検を受検し、老朽化等に伴う指導を受けたが、改善計画等に従い適切な処置を実施した。また、軽易な補修等については、自助努力により補修を実施して、良好な教育環境の維持に努めた。

ｂ　消費期限を経過した防災備蓄品を適切に処分し、新たな防災備蓄計画を作成して防災備蓄用品（食料・水・タオルケット等）を備蓄した。

コ　名古屋未来工科専門学校

（ア）教育

ａ　全般

社会で必要とされる知識・責任感・専門技術の育成に取り組み、即戦力となる人材育成を一定程度達成した。

ｂ　カリキュラム

機械・自動車工学科では整備と設計の両立を強化し、ＩＴ学科ではＩＴビジネスコ

ースを新設したことで、留学生への対応が可能となった。コース別の成果検証が今後の課題である。

c　教職員・講師の魅力化

授業観察とフィードバックにより、教育の質向上とマンネリ化防止に寄与した。ただし、講師の高齢化が進んでおり、若手人材の確保の必要性がある。

d　学習環境の整備

初動教育や継続的な課題付与により学習意欲の向上を図った結果、退学率は４．４％（前年度６．８％）まで改善した。

e　留学生の専門用語理解力向上

日本語理解力が十分でない留学生が多く見受けられるため、授業外での日本語補講等により基礎的な語学力の底上げを図るとともに、授業内において専門用語の段階的理解を促進する指導体制を強化した。

（イ）学生支援

a　資格対策講座

授業後や長期休暇、試験直前に対策講座を実施し学習機会の充実を図った。中級バイオ検定においては本校バイオ工学科の学生が成績優秀者（成績優秀者１８名／合格者数９４８名）として表彰を受けるなど一定の成果を上げた。

b　個人面談の実施

担任による定期的な個人面談を通じて、精神的な不安を抱える学生への早期対応および継続的な支援を実施した。一方で保健室の利用頻度は引き続き高い水準にあり、今後はメンタルヘルス支援体制のさらなる強化が必要である。

c　就職支援

（ａ）トヨタ自動車、豊田自動織機、トヨタ車体、住友電装、清水建設、住友ファーマ、ココ壱番屋等大手企業から継続して求人を獲得し、学内説明会も実施した。選択の幅を確保した結果、９８％の内定率を獲得することができた。一方で、ＩＴ学科においては大変苦戦したため新規開拓を継続して行っていく。

（ｂ）産学連携企業のコプロ・ホールディングスが実施する企業内セミナーへの参加を通じて、学生の就職意識の向上を図った。また、同社より次のような支援を受けた。

・企業奨学金制度による就学支援
・現場見学等の実地教育支援
・就業前研修（グループワーク）の実施
・就職対策講座および模擬面接等のキャリアコーチング

d　外部講師の活用

外部講師を活用機会は限定的であったが、校外研修において実際の現場見学および講話を実施し、実社会への理解を深める機会を提供した。外部講師の拡充を図る。

（ウ）募集・広報

a　全般

入学生は前年比１４４％と大幅に増加し、定員充足率は９０％（前年比＋１２％）となった。各種施策が効果的に機能した結果といえる。

b　日本人学生募集

広報員３名による高校訪問を効率的に実施し、本校の強みを紹介した。また、進学相談会へ積極的に参加し、高校生と直接対話することで志願促進につなげた。

ｃ　留学生募集

日本語学校訪問を通じて、学校説明を丁寧に実施した結果、多数の出願を獲得した。一方で次年度は減少が見込まれるため、日本語学校教員との信頼関係強化を図るとともに、「就職に強い学校」としての実績を訴求し、安定的な募集につなげる。

ｄ　各種広報媒体

過去の実績分析に基づき、資料請求・オープンキャンパス参加・出願・入学につながる媒体を選択した。特にスマートフォン向けサイトの充実を図るとともに、ホームページ更新、ブログ、SNS、リスティング広告を活用し効率的な広報活動を展開した。

ｅ　オープンキャンパスの実施

高校の年間行事を考慮した日程設定により、計画的に実施できた。一方で、競合学科では参加者の歩留りが低い傾向が見られたため、事前アンケートの実施等により参加者の志向に応じた体験実習内容の提供を行い、歩留りの向上を図る必要があると感じた。

（エ）学校評価

５月に開催した学校関係者評価委員会において、「定員充足率１００％の確保」「教職員体制の充実」「留学生の在籍管理」等について意見を受けた。改善について検討していく。

（オ）教材・施設整備

ａ　校舎の整備

エレベーターのリニューアル工事を実施した。築３５年経過した校舎については、外壁クラックによる雨漏り対策工事およびトイレの乾式工事については次年度以降優先順位をつけて順次実施していきたい。消防設備点検、共用部設備点検、電気保安検査等の保守点検を適切に実施した。

ｂ　教材の整備

ＰＣ教室の新設およびＰＣの更新、自動車整備関連教材を導入し、教育環境の充実を図った。引き続き教育内容に即した設備整備を推進する。

サ　幼稚園・保育園

みやこ幼稚園・さわらサクラ幼稚園・保育園とも安全面を重視して各種行事を実施し、元気で礼儀正しい子供を育成する教育を行うとともに、年間を通じて時間外預かり保育を行った。

（２）中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

ア　法人

（ア）外部資金の獲得・寄付の充実

a　教育研究活動の活性化を図り、科学研究費補助金や民間の団体等からの研究助成金や受託研究費の獲得に努めた。

b　「税額控除対象法人」の証明を取得により、寄付の充実を図った。

（イ）人事政策と人件費の削減計画

a　定年前の昇給停止や定年後の継続雇用について厳格に管理した。

b　教員の適正配置と事務組織のスリム化により、人件費の更なる削減計画を策定中である。

c　財務及び学生の募集状況に応じ賞与を一部減額した。

（ウ）経費削減計画（人件費を除く）

a　予算の執行にあたって「伺い書」を厳しくチェックして支出の必要性・優先順位を検討した。

b　消耗品、光熱水費、印刷製本費等の管理経費等の節約に努めたが物価の高騰により支出増が削減額を上回った。

（エ）施設等整備

a　施設整備費補助金等を活用して、施設を整備した

（ａ）第一薬科大学　実習棟耐震補強工事竣工

（ｂ）日本薬科大学　本部棟、管理棟の耐震設計（８年度耐震改修）

b　補助金等を活用してＰＣ等を整備した

・　第一自動車大学校、東京マルチ、名古屋未来

c　予算の範囲内で教材、システム等の整備を実施した。

（オ）借入金等の返済状況

令和７年度末借入残は、約定返済により、６５６百万円減少し、７，４０７百万円となった。

イ　第一薬科大学

（ア）社会のニーズに対応するため大学院、学部、学科の収容定員を含めた見直しについて検討を進め、看護学部大学院、看護学部さいたまキャンパスの開設、漢方薬学科の名称変更について検討した。

（イ）第１１１回薬剤師国家試験の新卒合格率７３．９％　（前年度　８１．３％）
第１１５回看護師国家試験の新卒合格率８７．１％　（前年度　９３．２％）

（ウ）募集の成果

令和８年入学者数

大学院　　０名（前年比±　０名）

薬学部　　１０３名（前年比－　６名）

看護学部　　８６名（前年比－　１名）

ウ　日本薬科大学

（ア）看護学部及び薬科学部に大学院（博士前期課程２年、博士後期課程３年）の設置について検討する。

（イ）第１１１回薬剤師国家試験の新卒合格率７５．０％　（前年度　６６．３％）

（ウ）募集の成果

令和８年入学者数

大学院　　５名（前年比±　　０名）

薬学部　　８１名（前年比－　３２名）

薬科学部　　７０名（前年比－　３８名）

エ　神戸医療未来大学

（ア）両キャンパスに経営データビジネス学科の設置、これに伴い姫路キャンパス留学生センターが本格的に始動、留学生に対するキャリアサポート体制の強化等の外国人留学生の受け入れ態勢を整え、留学生入学者が大幅に増加した。

（留学生入学者の推移　Ｒ６　２７５名、Ｒ７　３４６名、Ｒ８　５２１名）

（イ）募集の成果

令和８年入学者数

人間社会学部　　５２１名（前年比＋１５８名）

健康スポーツ学部　　５５名（前年比－　　４名）

オ　福岡第一高等学校・第一薬科大学付属高等学校

（ア）社会等のニーズに応じたコース設定等について検討し、学則変更を準備した。

（イ）部活動の成果（全国大会レベル）

馬術部	全日本高等学校馬術競技大会　　優勝
陸上部	全国高校総体　学校対抗の部男子フィールド　　準優勝
ヨット部	国民スポーツ大会　セーリング競技会少年男子　　第３位
剣道部	魁星旗争奪全国女子剣道大会　　準優勝
男子バスケット部	国民スポーツ大会　バスケットボール大会　　優勝
駅伝部	全国高等学校駅伝競走大会　　出場
ゴルフ部	国民スポーツ大会　個人の部　　優勝

（ウ）募集の成果

令和８年入学者数

福岡第一高等学校　　７５９名（前年比＋　２０名）

第一薬科大学付属高等学校　　３２０名（前年比＋　４３名）

同　通信制　　７３名（前年比－　１４名）

カ　第一自動車大学校

（ア）ＳＮＳやホームページ等の電子媒体を活用した効果的な広報に努めた。特にＺ世代、女子学生を意識した情報発信により女子学生の入学者５名を獲得した。

（イ）１級・２級自動車整備士国家試験合格率１００％を達成するとともに、学内外に高い評価を得ている就職率は、１２年連続１００％を達成した。

（ウ）募集の成果

令和８年入学者数　１２９名（前年比－　５名）

キ　東京マルチ・ＡＩ専門学校

（ア）学生の退学防止について、年間を通じて「確実な出席確認」、「早期の面談実施」等により、退学率４．１％（前年 ６．２％）と２年連続過去最少となった。

（イ）募集の成果

令和８年入学者数　２０４名（前年比－　３名）

ク　関東リハビリテーション専門学校

（ア）令和７年４月に、作業療法学科夜間部を募集停止し、作業療法学科昼間部を開設した。

（イ）国家試験合格率は、理学療法士９５．８％(全国平均８９．６％)、作業療法士１００％（全国平均９１．２％)であった。

（ウ）募集の成果

令和８年入学者数３８名（前年比　＋１１名）

ケ　福岡天神医療リハビリ専門学校

（ア）国家試験合格率は、理学療法士８６．８％(全国平均８９．６％)、作業療法士１００％（全国平均９１．２％）、はり師８７．５％（全国平均６７．２％)、きゅう師９３．８％（全国平均７０．５％)、柔道整復師９０．９％（全国平均９０．３％）であった。

理学療法士合格率は全国平均をやや下回った。

（イ）募集の成果

令和８年入学者数　１０２名（前年比　－１３名）

コ　お茶の水はりきゅう専門学校

（ア）国家試験合格率は、全国平均を上回るはり師９６．３％（全国平均６７．２％)、きゅう師９６．３％　（全国平均７０．５％　）を達成することができた。

（イ）徹底した社会人狙いの広報より、イベント参加者数２８４名、出願者数１１６名と大きな成果に繋がった。専門実践教育訓練給付金の講座指定により、入学者５６名のうち３１名がその対象者となっており、今後も講座指定を継続させていく。

（ウ）募集の成果

令和８年入学者数　５６名(前年比　＋１名)

サ　名古屋未来工科専門学校

（ア）就職は一部学科で苦戦が見られたものの内定率９８％を達成した。特に、トヨタ自動車、名古屋鉄道、住友電装、大東建託等の大手企業への就職内定を獲得するとともに、多数の企業から求人を得ることができた。

（イ）学校関係者評価委員会において、「定員充足率の向上」「教職員体制の充実」「留学生の在籍管理」等の改善意見を受けた。

（ウ）募集の成果

令和８年入学者数　１７４名（前年比　＋５３名）

３　財務の概要

（１）令和７年度決算の概要

資金収支計算書においては、施設・設備関係支出はリニューアル工事等の取組があったが、学生生徒納付金の増加により翌年度繰越支払資金は前年度比 365 百万円増となった。

事業活動収支計算書においては教育活動収入が前年度比 486 百万円増加、支出が 362 百万円増加、教育外収入が 109 百万円減少したことにより経常収支差額は前年度比 7 百万円減少し、378 百万円となった。

貸借対照表においては、資産の部で耐震工事による補助金未収入金等により 601 百万増加した。負債の部で約定返済により前年度比 369 百万円減少となった。

（２）貸借対照表関係

ア　貸借対照表の状況と経年比較

（単位：千円）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
固定資産	77,381,481	75,645,178	73,983,365	74,126,768	73,686,683
流動資産	3,754,358	5,097,943	6,290,531	8,256,738	9,297,841
資産の部合計	81,135,839	80,743,122	80,273,896	82,383,506	82,984,523
固定負債	9,068,233	8,404,598	7,761,674	8,592,787	8,038,167
流動負債	3,043,042	3,086,388	3,324,712	4,130,684	4,315,741
負債の部合計	12,111,275	11,490,986	11,086,386	12,723,471	12,353,908
基本金	101,268,965	101,649,295	102,048,496	102,305,161	102,655,354
繰越収支差額	△32,244,400	△32,397,160	△32,860,985	△32,645,126	△32,024,739
純資産の部合計	69,024,565	69,252,135	69,187,510	69,660,035	70,630,615
負債及び純資産の部合計	81,135,839	80,743,122	80,273,896	82,383,506	82,984,523

イ 財務比率の経年比較

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
流動比率	126.5%	168.0%	191.6%	199.9%	215.4%
総負債比率	14.9%	14.2%	13.8%	15.4%	14.9%
前受金保有率	282.4%	395.8%	450.1%	578.0%	601.8%
基本金比率	100.7%	98.7%	96.8%	98.2%	98.1%
積立率	8.7%	11.3%	13.7%	18.1%	18.5%

（３）資金収支計算書関係

ア　資金収支計算書の状況と経年比較

（単位：千円）

収入の部					
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
学生生徒等納付金収入	8,384,425	8,302,830	8,217,264	8,306,980	8,487,746
手数料収入	150,228	140,161	140,707	137,953	158,551
寄付金収入	10,069	57,485	50,364	49,964	83,126
補助金収入	1,152,149	1,167,805	1,325,526	1,337,547	2,170,300
資産売却収入	168	866,157	520,498	189,797	220
付随事業･収益事業収入	476,032	689,874	655,356	759,244	597,314
受取利息･配当金収入	253	254	278	3,457	17,229
雑収入	136,161	148,191	192,185	147,904	175,756
借入金等収入	0	0	0	1,500,000	0
前受金収入	1,240,693	1,196,630	1,313,802	1,311,275	1,317,138
その他の収入	358,557	193,501	375,360	789,771	189,759
資金収支調整勘定	△1,566,778	△1,551,417	△1,492,965	△1,378,467	△2,105,850
前年度繰越支払資金	3,122,572	3,503,700	4,736,810	5,913,869	8,040,893
収入の部合計	13,464,528	14,715,171	16,035,185	19,069,293	19,132,182

支出の部					
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
人件費支出	5,348,890	5,341,191	5,178,808	5,118,194	5,078,538
教育研究経費支出	2,273,574	2,599,497	2,666,188	2,691,556	2,885,034
管理経費支出	1,002,116	1,101,873	1,175,196	1,118,481	1,164,919
借入金等利息支出	152,825	139,911	126,741	131,715	155,473
借入金等返済支出	621,342	621,342	621,342	646,542	656,382
施設関係支出	237,805	70,934	193,845	1,121,468	788,638
設備関係支出	240,967	118,780	120,673	126,838	213,441
資産運用支出	3,922	0	0	202	0
その他の支出	482,877	374,485	444,991	489,090	472,653
資金支出調整勘定	△403,490	△389,673	△406,468	△415,685	△689,783
翌年度繰越支払資金	3,503,700	4,736,810	5,913,869	8,040,893	8,406,889
支出の部合計	13,464,528	14,715,171	16,035,185	19,069,293	19,132,182

イ　活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

（単位：千円）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	10,202,726	10,453,291	10,487,209	10,543,259	11,052,812
教育活動資金支出計	8,621,635	9,039,468	8,996,991	8,910,997	9,121,794
差引	1,581,092	1,413,822	1,490,218	1,632,262	1,931,018
調整勘定等	△144,294	△200,049	169,772	157,115	49,901
教育活動資金収支差額	1,436,797	1,213,773	1,659,989	1,789,377	1,980,918
施設設備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	70,447	883,160	550,911	226,130	583,440
施設整備等活動資金支出計	478,772	189,734	314,518	1,248,306	1,002,079
差引	△408,325	693,426	236,394	△1,022,175	△418,639
調整勘定等	20,492	5,216	△124,398	△13,107	△516,161
施設設備活動資金収支差額	△387,832	698,642	111,995	△1,035,282	△934,800
小計(教育活動資金収支差額+施設設備活動資金収支差額)	1,048,965	1,912,415	1,771,984	754,095	1,046,118
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	116,389	80,254	182,945	2,194,108	138,985
その他の活動資金支出計	784,106	764,783	773,010	824,445	818,583
差引	△667,717	△684,530	△590,065	1,369,663	△679,598
調整勘定等	△120	5,225	△4,861	3,266	△524
その他の活動資金収支差額	△667,837	△679,305	△594,926	1,372,929	△680,122
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	381,128	1,233,110	1,177,058	2,127,024	365,996

ウ　財務比率の経年比較

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
教育活動資金収支差額比率	14.1%	11.6%	15.8%	17.0%	17.9%

（４）事業活動収支計算書関係

ア　事業活動収支計算書の状況と経年比較

（単位：千円）

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	8,384,425	8,302,830	8,217,264	8,306,980	8,487,746
	手数料	150,228	140,161	140,707	137,953	158,551
	寄付金	11,249	58,545	52,782	44,740	83,780
	経常費等補助金	1,081,870	1,150,152	1,265,113	1,306,881	1,587,080
	付随事業収入	442,857	655,308	627,347	599,244	560,752
	雑収入	122,954	119,362	137,440	130,108	134,889
	教育活動収入計	10,193,584	10,426,358	10,440,653	10,525,905	11,012,799
	事業活動支出の部					
	人件費	5,309,953	5,322,742	5,162,436	5,145,541	5,092,803
	教育研究経費	3,222,301	3,535,219	3,575,732	3,656,361	4,010,681
	管理経費	1,235,171	1,328,211	1,370,311	1,300,237	1,367,410
	徴収不能額等	79,436	59,103	59,134	50,209	43,936
	教育活動支出計	9,846,862	10,245,275	10,167,612	10,152,348	10,514,831
	教育活動収支差額	346,722	181,083	273,041	373,557	497,968
教育活動外収支	教育活動外収入の部					
	受取利息,配当金	253	254	278	3,457	17,229
	その他の教育活動収入	36,043	34,565	28,009	160,000	36,562
	教育活動外収入計	36,295	34,819	28,287	163,457	53,791
	教育活動外支出の部					
	借入金等利息	152,825	139,911	126,741	131,715	155,473
	その他の教育活動外支出	22,966	22,966	21,570	18,778	17,382
	教育活動外支出計	175,791	162,877	148,311	150,492	172,854
	教育活動外収支差額	△139,496	△128,058	△120,024	12,965	△119,063
経常収支差額		207,226	53,025	153,016	386,522	378,906

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	168	575,507	865	184,724	220
	その他の特別収入	82,085	25,485	81,078	62,330	600,047
	特別収入計	82,253	600,991	81,943	247,054	600,267
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	45,683	91,487	3,316	3,316	4,096
	その他の特別支出	1,052	334,959	157,735	157,735	4,497
	特別支出計	46,735	426,446	161,051	161,051	8,592
	特別収支差額	35,518	174,545	86,003	86,003	591,675
基本金組入前当年度収支差額		242,744	227,570	△64,625	472,525	970,580
基本金組入額合計		△255,643	△380,330	△405,764	△257,127	△371,931
当年度収支差額		△12,899	△152,760	△470,389	215,398	598,650
前年度繰越収支差額		△32,398,343	△32,244,400	△32,397,160	△32,860,985	△32,645,126
基本金取崩額		166,842	0	6,563	462	21,737
翌年度繰越収支差額		△32,244,400	△32,379,160	△32,860,985	△32,645,126	△32,024,739

(参考)

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
事業活動収入計	10,312,132	11,062,169	10,550,883	10,936,416	11,666,857
事業活動支出計	10,069,387	10,834,598	10,615,508	10,463,891	10,696,277

イ 財務比率の経年変化

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
人件費比率	51.9%	50.9%	49.3%	48.1%	46.0%
教育研究経費比率	31.5%	33.8%	34.2%	34.2%	36.2%
管理経費比率	12.1%	12.7%	13.1%	12.2%	12.4%
事業活動収支差額比率	2.4%	2.1%	-0.6%	4.3%	8.3%
学生生徒等納付金比率	82.0%	79.4%	78.5%	77.7%	76.7%
経常収支差額比率	2.0%	0.5%	1.5%	3.6%	3.4%

４　事業報告の附属明細書

令和７年事業年度においては、 私立学校法第 103 条に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。